



ASKA REPORT

2014.4.1 ▶ 2015.3.31
ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.

2015

2020
100th Anniversary

経営理念

先端の創薬を通じて
人々の健康と明日の医療に貢献する

共有理念

いつの時代でも
変わらない精神

経営
理念

企業行動憲章

あすか製薬CSR基本方針

CSR基本方針

あすか製薬は、生命関連産業の責任ある担い手として、安全で高品質な医薬品を提供するとともに、広く社会の皆さまとの積極的なコミュニケーションを通じ、信頼される会社として、豊かな社会への持続的発展に貢献してまいります。

- 1 高品質な医薬品の提供
- 2 コンプライアンスの推進
- 3 人権の尊重
- 4 地域・社会への貢献
- 5 環境保全

コード・オブ・プラクティス
コンプライアンス行動規準

患者さま・
医療関係者
の皆さま

あすか製薬とステークホルダー

お取引先
の皆さま

社員
の皆さま

地域社会
の皆さま

株主・
投資家
の皆さま

編集方針

当社では、ステークホルダーの皆さんに対して、当社の経営戦略や重点課題に関する経営者のメッセージをお伝えするとともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）や財務に関する情報を統合的に取り入れた報告書として「あすかレポート」を発行しています。また、今年度より、社会的責任の国際規格ISO26000の7つの中核主題とその分類に基づく情報につきましても、冊子およびホームページにて開示することいたしました。

特集では、「今後のあすか製薬の新薬開発について」「甲状腺領域への挑戦」「プロモーション活動における価値創造」とし、当社の新薬開発およびジェネリック医薬品事業に関する中長期的な取り組みを紹介する内容いたしました。

本レポートの制作にあたっては、ステークホルダーの皆さまからのご意見、お問い合わせ内容を集約し、網羅的に紹介しております。

報告対象分野

報告対象範囲

あすか製薬株式会社
(本社、川崎事業所、西東京事業所、いわき工場、支店・営業所)
あすかアニマルヘルス株式会社
株式会社あすか製薬メディカル
あすかActavis製薬株式会社

報告対象期間

活動実績のデータ集計期間は、2014年4月～2015年3月。活動方針や計画などについては2015年度以降の内容を含みます。

参考ガイドライン

本報告書の作成にあたってはGRI発行の「サステナビリティレポートイングガイドライン第3.1版」およびISO26000、環境省発行の「環境報告ガイドライン(2012年版)」および2013/12/9に国際統合報告評議会(International Integrated Reporting Council)により公表された国際統合報告フレームワークを参考にしています。

発行時期

今回発行：2015年8月／次回発行予定：2016年8月

本書に関するお問い合わせ先

あすか製薬株式会社 経営企画部
〒108-8532 東京都港区芝浦二丁目5番1号
TEL 03-5484-8366 FAX 03-5484-8302
URL <http://www.aska-pharma.co.jp/>

CONTENTS

▼ あすか製薬の価値創造

- 03 競争力のあるスペシャリティファーマを目指す
- 05 財務ハイライト／非財務ハイライト
- 07 トップコミットメント
- 13 3つの重点領域×2つの医薬品開発
- 15 特集1 今後のあすか製薬の新薬開発について
- 17 特集2 甲状腺領域への挑戦
- 19 特集3 プロモーション活動における価値創造
- 21 事業活動
- 21 開発力
- 23 生産力
- 25 営業力

▼ あすか製薬のCSR

- 27 CSR経営と活動
- 29 ESGハイライト
- 31 コーポレートガバナンス／コンプライアンス
- 33 働きやすい職場づくり
- 35 環境マネジメント
- 37 環境負荷低減に向けた取り組み

▼ 企業情報セクション

- 39 役員紹介
- 41 社外取締役メッセージ
- 43 10年間の財務サマリー(連結)
- 45 財務レビュー
- 47 連結貸借対照表
- 48 連結損益計算書／連結包括利益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書／連結株主資本等変動計算書
- 49 会社概要／役員・執行役員
- 50 株式の状況

事業活動

競争力のあるスペシャリティファーマを目指す

その時代の
あるべき姿

ビジョン
VISION

ミッション
MISSION

中期経営計画
PLAN

- ・重点3領域(内科・産婦人科・泌尿器科)に特化した事業活動を行う。
- ・新薬の早期上市を目指す。
- ・時代のニーズに合ったジェネリック品を発売し、売上を拡大する。

私たちの考える
スペシャリティファーマは
以下の力を併せ持つ企業です。

開発力

特定領域に集中して医療現場のニーズに沿った医薬品を創造します。

生産力

高品質で優れた医薬品を安定供給します。

営業力

医療関係者に信頼される医薬情報活動を行います。

事業戦略の変遷

1920

帝国社臓器薬研究所の創立

創業者山口八十八が帝国社臓器薬研究所を創立。

創立当時より世界的にも研究が始まったばかりのホルモン分野に取り組む。



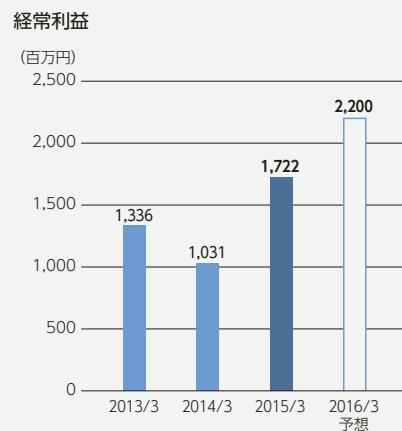
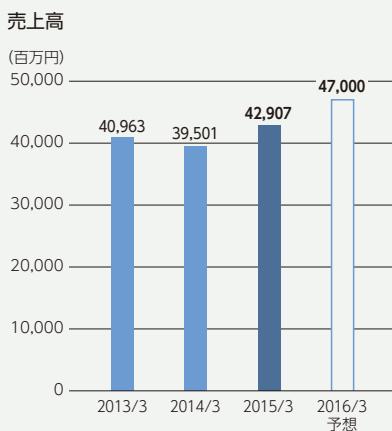
2005

あすか製薬株式会社発足



2005年10月1日、帝国臓器製薬とグレラン製薬が合併し、あすか製薬が発足。2006年度から4ヵ年の中期経営計画「ASKA PLAN 06-09」を策定し、「強い競争力のある新薬開発型製薬企業」という企業像を目指した。

2015年3月期 財務ハイライト

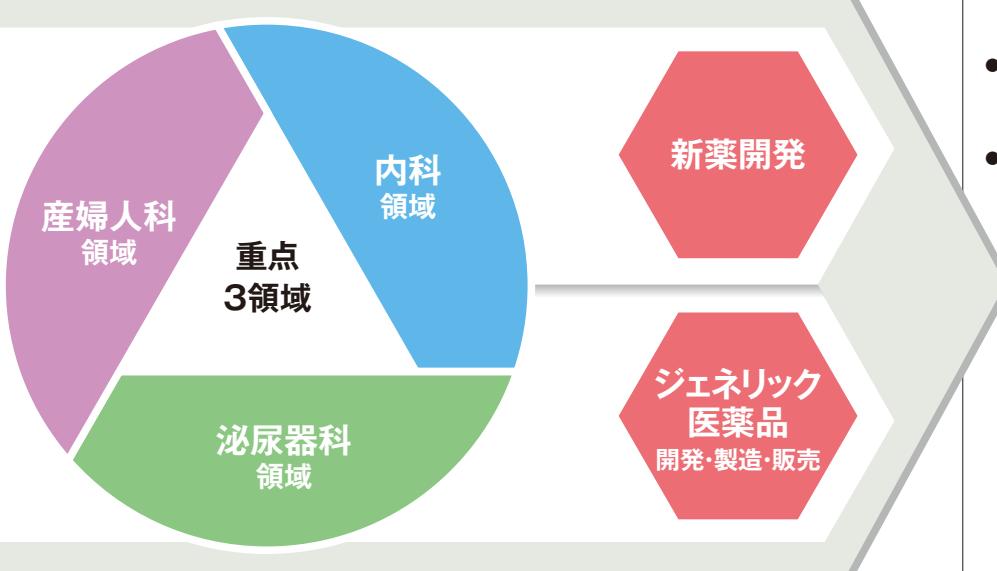


2020

競争力のある
スペシャリティファーマの
実現

- 新薬、ジェネリック双方とともに3分野を重点に市場でのプレゼンスを高める
- 開発中の新薬の上市を確実に進めるとともに、パイプラインの拡充を図る
- 収益改善を実現し、ROE向上を目指す

創立100周年
新薬の上市



2010

中期経営計画 ASKA PLAN 2012

2010年4月より、3ヵ年の中期経営計画「ASKA PLAN 2012」がスタート。「環境変化に強い企業体质の構築を進め『収益の向上』を図る」「当社の独自性を追求し競争力を強化する」を基本方針とし、コスト削減、継続的新薬創出、ジェネリック事業の推進、特定領域に強い営業力などを目標とした。



2015

中期経営計画 ASKA PLAN 2015

2013年4月より、3ヵ年の中期経営計画「ASKA PLAN 2015」がスタート。売上高500億円、営業利益30億円を目標とした。本中計を「チャンスを活かす時期」と位置付け、収益改善のための取り組みとして「選択と集中」「生産性向上とコストの最適化」などを推し進める。

2016年
3月期予想

売上高

470億円

営業利益

20億円

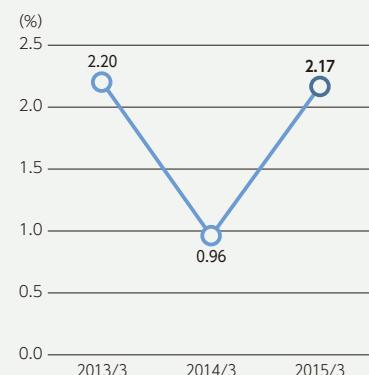
営業利益率

4.3%

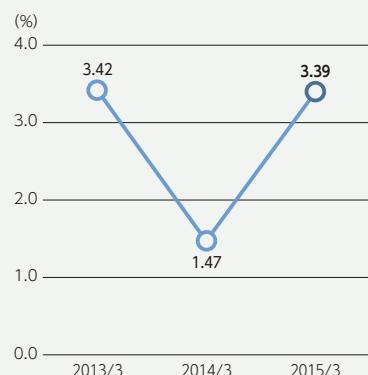
純資産／総資産



ROA(総資産利益率)

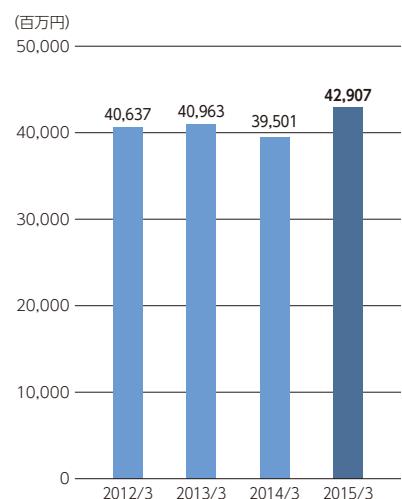


ROE(自己資本利益率)

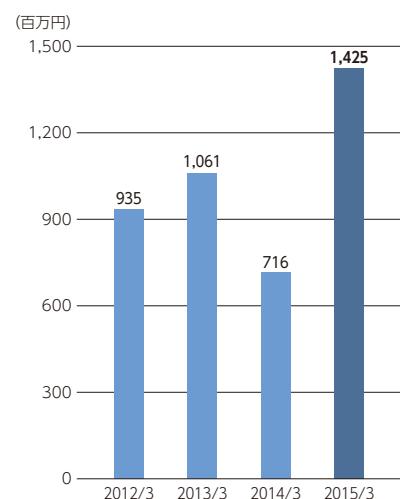


財務ハイライト

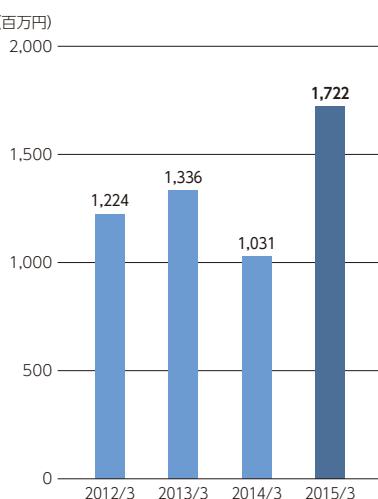
売上高



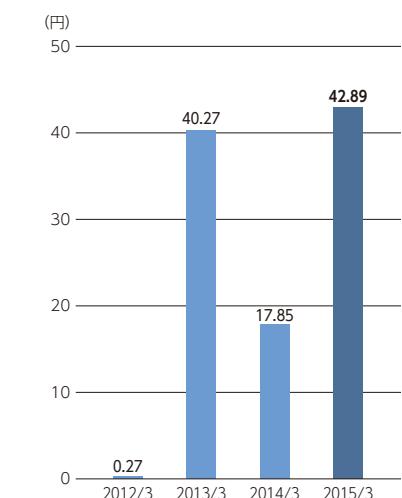
営業利益



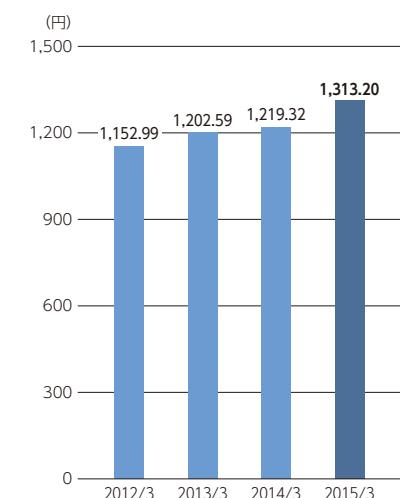
経常利益



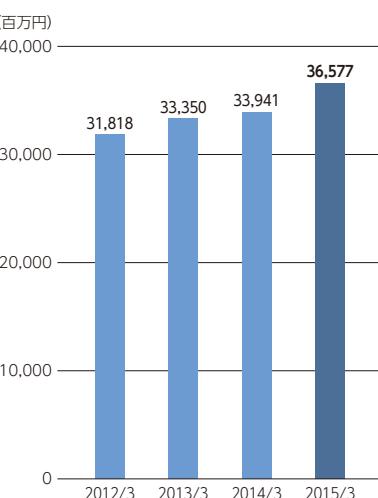
EPS(1株当たり当期純利益)



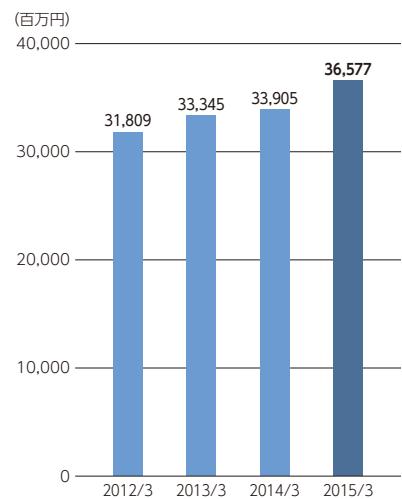
BPS(1株当たり純資産)



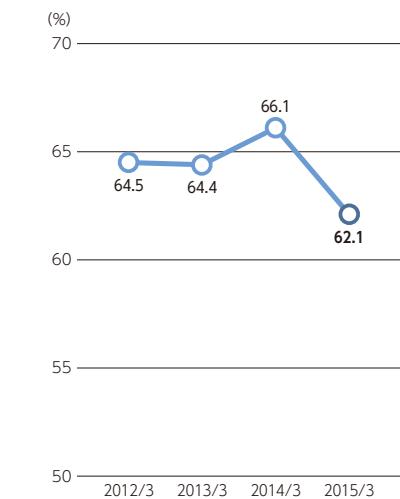
純資産



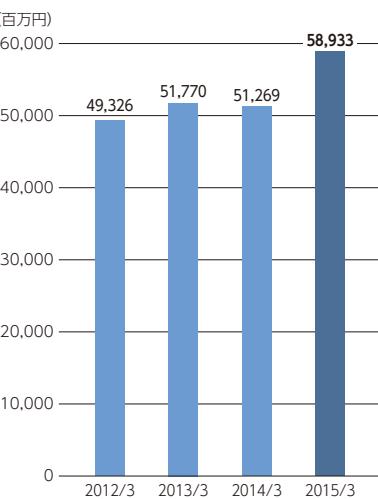
自己資本



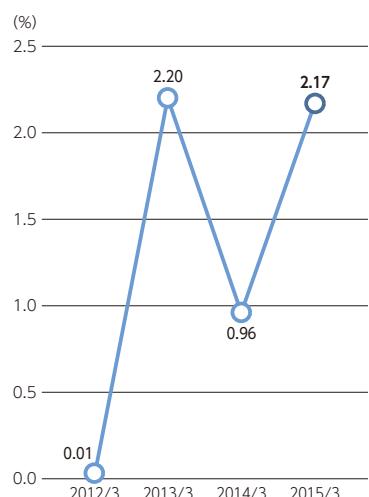
自己資本比率



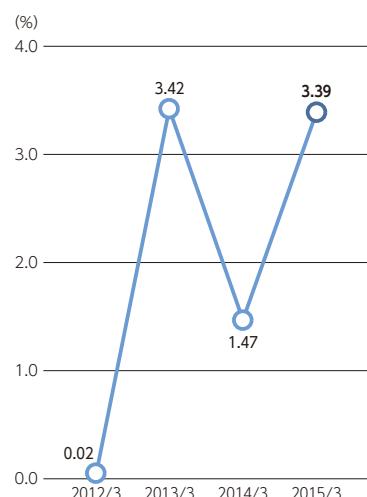
総資産



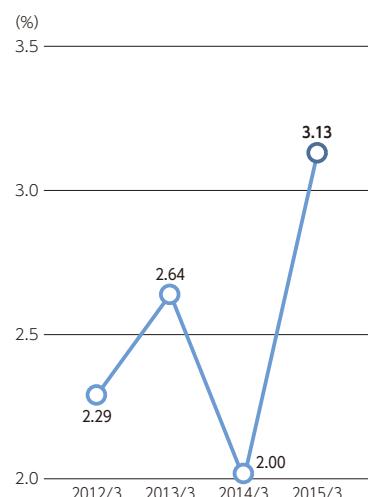
ROA(総資産利益率)



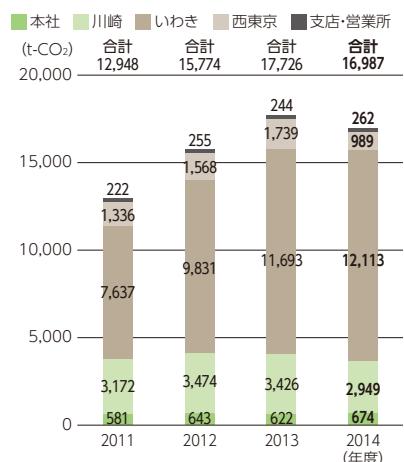
ROE(自己資本利益率)



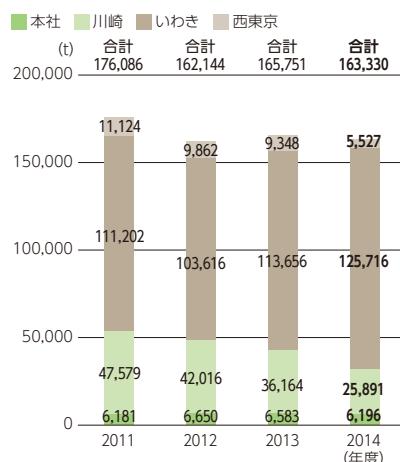
総資産経営利益率



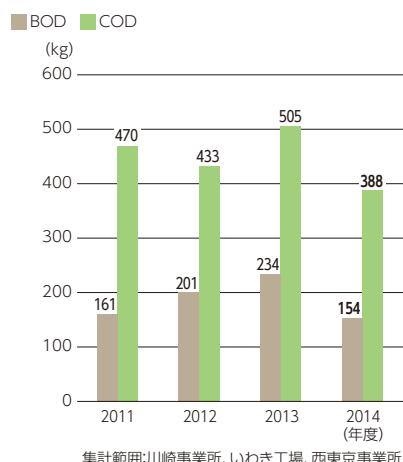
非財務ハイライト

CO₂排出量

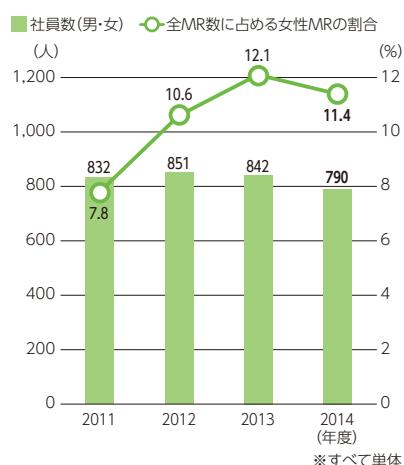
水使用量



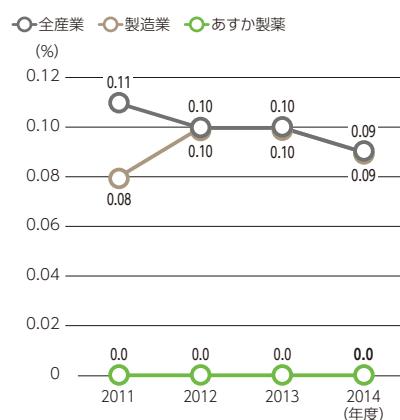
水質汚濁負荷量



社員数(男・女)、女性MR比率



労働災害強度率



強度率とは1,000延実労働時間当たりの労働損失日数をもって災害の重篤度を表したもの

トップコミットメント

今期はこれまで取り組んできた
施策の成果が数字にも表れ、
次の飛躍の準備は整いました。

当社では、ステークホルダーの皆さんに対し、2009年から「環境・社会報告書」を発行し、環境保全活動の状況や、事業活動が環境に与える影響について報告してきました。2014年からは、「あすかレポート」として、財務や事業に関する情報をはじめ、当社の目指す方向性や、社会、環境面での取り組み、ガバナンス、コンプライアンスの強化などのCSR全般の活動を含む経営戦略について内容の充実を図ってきました。

この「あすかレポート」が当社について幅広くご理解いただくための一助として、皆さま方にお役立ていただければ幸いです。

あすか製薬株式会社
代表取締役社長

山口 隆



TOP トップインタビュー INTERVIEW

Q1 今期(平成27年3月期)の業績について、評価をお聞かせください。

A1 今期はこれまで取り組んできたさまざまな施策の成果が表れ、おかげ様で増収増益を達成することができました。

当連結会計年度の業績は、売上高429億7百万円(前連結会計年度比8.6%増)、営業利益14億2千5百万円(前連結会計年度比99.1%増)、経常利益17億2千2百万円(前連結会計年度比67.0%増)、当期純利益11億9千3百万円(前連結会計年度比140.9%増)となりました。

事業別では、医薬品事業については、今期売上高は、389億2千4百万円(前連結会計年度比9.3%増)、利益は33億2千7百万円(前連結会計年度比35.0%増)となりました。その他事業としては、動物用医薬品が主要な分野であり、主にアミノ酸等飼料添加物の売上が増加したことにより、売上高は39億8千2百万円(前連結会計年度比2.0%増)、利益は1億8百万円(前連結会計年度比50.3%減)となりました。

Q2 今期の業績結果に影響を与えた環境要因についてお聞かせください。

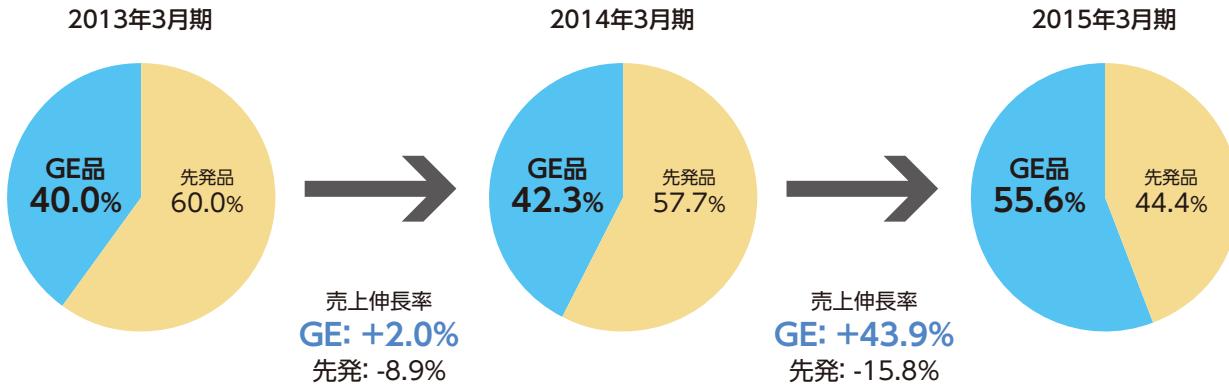
A2 薬価引き下げの影響は数量でカバーすることができ、ジェネリック医薬品の伸長が売上増に貢献しました。

医薬品業界においては、政府の財政健全化の取り組みのなかで、高齢化社会の到来を見据え、医療費抑制策の強化が一段と進んでいます。売上面では、薬価の7%ダウンという影響を直接受けましたが、数量ベースでカバーすることができました。

また、内部的な要因としては、オーソライズド・ジェネリック(AG)を含む、ジェネリック医薬品(GE)事業が売上を伸ばすなど製品構成の変化があります。今期は、従来の先発品とGE品の売上比率が逆転し、GE品は5割を超えるまでに成長しています。市場としても今後、大病院を含めGEに変わっていく可能性はまだ広がっており、その部分はしっかりと売上のなかに取り込んでいきたいと考えています。

一方、利益の部分では、いくつかのプロジェクトが臨床試験の最終段階に来ており、研究開発費の割合が前年度より高くなりましたが、収益改善の努力などもあり、予算の範囲内でまとめることができました。

▼ 医療用医薬品の売上構成比・伸長率



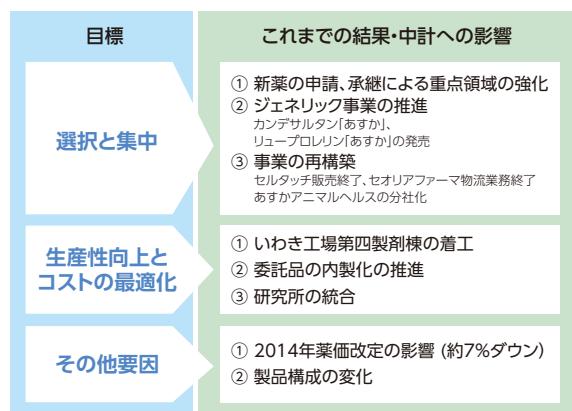
Q3 最終年度を迎えた中期経営計画「ASKA PLAN 2015」の進捗について、ご自身の手応えをお聞かせください。

A3 「選択と集中」「生産性向上とコストの最適化」を進め、収益の改善に一定の効果を上げることができました。

中期経営計画「ASKA PLAN 2015」で基本方針としてきたのが、収益の改善です。いたずらに規模の拡大、売上の伸長を求めるのではなく、継続的に利益を創出できる企業体質を構築し、企業としての質を高めていきたいと考えています。そのための1つに「選択と集中」を進めてきました。内科・産婦人科・泌尿器科という3領域に特化し、新薬の申請、承継を強化してきました。また、患者さんの経済的な医療負担を軽減し、社会医療費の抑制にもつながるという社会的な要請でもあるGE事業を、事業の両輪として推進してきました。一方で、経皮吸収型鎮痛消炎剤セルタッチの販売終了、セオリアファーマとの物流業務終了、あすかアニマルヘルスの分社化など事業の再構築を行いました。

2つめは「生産性向上とコストの最適化」です。いわき工場第四製剤棟の着工、委託品の内製化の推進、研究所の統合などを進め、一定の成果を上げることができました。

▼ 中期経営計画の進捗状況



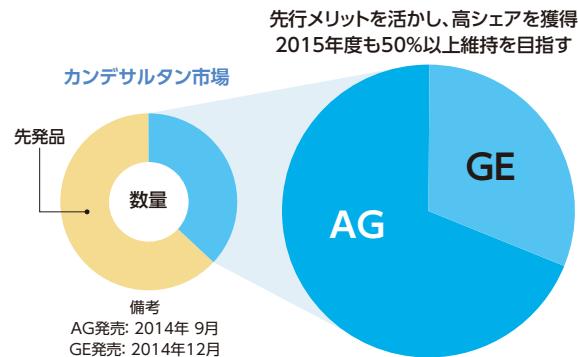
Q4 今期、成長ドライバーとなった製品についてお聞かせください。

A4 カンデサルタンAGやリュープロレリンGEが、売上増や当社のプレゼンス向上に大きく貢献しました。

今期は、2014年9月に他社に先駆けて発売したAGのカンデサルタン「あすか」や、LH-RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤のGEリュープロレリン「あすか」が売上増に大きく貢献しました。カンデサルタンは、プロプレス（武田薬品工業）のAGであり、原薬・添加物・製造方法が同等で、効能・効果も同じものです。カンデサルタン市場は先発品の特許が切れ、GEが登場したことでの、先発の売上の約40%がGEに移行したと言われています。その移行したGE市場の約60%をカンデサルタン「あすか」が取ることができました。AGが発売されてまだ半年ほどしか経っていませんが、売上は58億円となり、市場に対するAGのインパクトの大きさを感じています。2015年度は前年実績対64%増の96億3800万円を目指します。当初カンデサルタン「あすか」を発売するにあたり、疑問視されていたことは、安定供給が可能なのか、ということでした。こちらについては、きちんと責任を果たすことができましたので、来期は次のステップを目指していきたいと考えています。

また、リュープロレリン「あすか」は製剤的に作るのが難しい薬剤でしたが、ニプロとの共同開発で市場に出すことができました。まずは定着を図り、市場への安定供給を優先させたため、それほどプロモーションに力を入れてきませんでした。認知度も上がり、供給体制も整いましたので、来期は前年対158%増を目標に実績拡大を図り、泌尿器科領域、産婦人科領域のさらなる認知度向上につなげていきます。

▼ カンデサルタン市場シェア（他社GE発売以降）



Q5 甲状腺領域では、中外製薬から抗甲状腺剤を承継されました。あすか製薬のこの領域での存在感が高まるのではないかでしょうか。

A5 甲状腺領域で約97%のシェアを持つメーカーとして、専門医を中心にさらに営業、マーケティング活動に力を入れていきます。

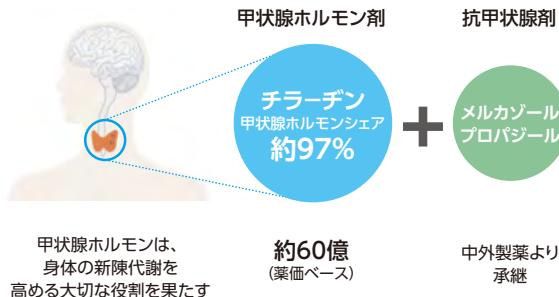
もともと、当社の甲状腺ホルモン剤のチラーデンは約97%のシェアを持っています。加えて今回は、中外製薬が製造販売していた抗甲状腺剤「メルカゾール®」「プロパジール®」の承継を行いました。これにより、甲状腺機能低下症治療剤であるチラーデンと、中外製薬から亢進症治療剤を承継したことで、甲状腺領域のラインナップが整いました。甲状腺ホルモン領域での当社の存在感が今後、ますます高まり、専門医を中心としたプレゼンスや、企業イメージの向上にもつながるものと期待しています。

甲状腺ホルモンは、身体の新陳代謝を高める大切な役割を果たすものです。最近では、不妊症や認知症なども甲状腺ホルモンに関わるということがわかってきています。甲状腺疾患で悩んでいる患者さんはたくさんいますので、医療機関への質の高い情報提供や、一般への啓発活動を含め、今後一層力を入れていきたいと考えています。

▼ 成長ドライバー メルカゾール・プロパジールの承継

甲状腺機能低下症治療剤に加えて亢進症治療剤の獲得により、専門医を中心としたプレゼンスを高める

甲状腺の働き



Q6 今期の組織戦略のポイントとその意義についてお聞かせください。

A6 研究開発の効率化を図るために研究所を統合。領域別の戦略強化のため、マーケティング本部を設置し、マーケティング機能の向上を進めています。

2014年10月に研究所の統合を行いました。10年前のあすか製薬発足時には、西東京と川崎に研究所を設けていましたが、組織のフラット化により、研究開発の効率化と迅速な意思決定を図る目的で、川崎に統合しました。これにより、研究開発費も軽減することができます。また、経営ビジョンである「競争力のあるスペシャリティファーマ」の実現のためには、特化した3領域でマーケティング機能の向上が欠かせません。甲状腺領域をはじめとする領域別の戦略強化を目的に、「マーケティング本部」を新設しました。加えて、マーケティング機能との連携のもと、営業力の強化を目的に、医薬営業本部とジェネリック事業本部を統合し「営業本部」としました。



Q7 現在、新薬開発の進捗状況はいかがですか。

A7 次期新製品の開発もいくつかは最終段階を迎えており、引き続き開発のスピードアップを図ります。

新薬の進捗については、AKP-008（プロゲステロン腔用坐剤）は臨床試験を終了し、製造販売承認を申請しました。また、L-105（肝性脳症治療剤：リファキシミン）は、フェーズⅡ／Ⅲ試験およびフェーズⅢ試験を実施中です。本剤は希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）に指定されており、先生方からも注目されている薬剤です。海外でも非常に実績のある薬で、来年の発売を予定しています。

さらに、CDB-2914（子宮筋腫治療剤：ウリプリリスター）は、フェーズⅡ試験を実施中です。

「内科」「産婦人科」「泌尿器科」の重点3領域に関しては、引き続き経営資源を集中させ、新薬の製造販売承認取得が早まるように取り組みを加速させていきます。

Q8 次期中期経営計画の骨子について教えてください。

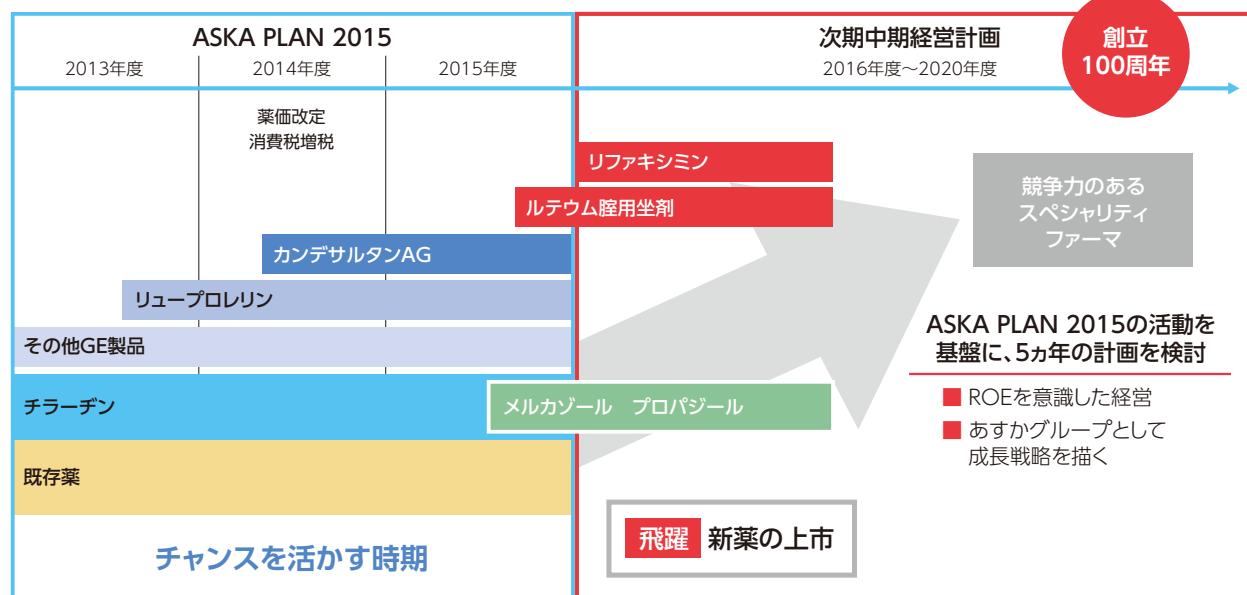
A8 開発中の新薬のステージアップを着実に進めると同時に、国内外を問わず他社との連携を強化し、新薬・新製品の継続的な上市を目指します。

経営指標の目標数値については、現在、検討しているところです。まずは、新薬・新製品の継続的な上市と市場への定着を図っていくことが重要であると考えています。開発中の新薬のステージアップを着実に進めると同時に、国内外を問わず他社との連携を強化し、有望な医薬品を導入することにも積極的に取り組むことで、新薬・新製品を継続的に上市し、従来以上にユーザーから求められるよう努めています。

今後、売上拡大を目指す一方、生産能力増強のための設備投資負担の増加や新薬開発のステージアップに伴う研究開発等の費用の増加が予想されますが、委託品の内製化、新製品の生産による稼働率向上や多能工の育成等に取り組み、生産性を高め原価低減を進めるほか、諸経費の見直し等による費用の圧縮など、収益体質の向上には最優先で取り組んでいきます。

また、強みを活かした3領域での事業のプレゼンスの向上や、AGを柱にしたジェネリック事業のさらなる展開を一段と進めていきます。

▼ 次期中期経営計画の方向性



Q9 次期中期経営計画のなかで、あすか製薬の今後の姿として、お考えになっていることはありますか。

A9 売上にふさわしい仕事や会社の質、そして社員一人ひとりの能力を育てていくことが非常に重要になるとと考えています。

当社としては、2015年度は470億円の売上を目標に掲げています。売上にふさわしい中身や、我々の仕事や会社の質、そして社員一人ひとりの能力をどのように育てていくかということが、中期経営計画のなかでは非常に重要なと思います。売上規模にふさわしい行動や企業の質を作っていくことは私が日頃から社員に言っていることで、大きなポイントになります。

組織的には、子会社を含めた事業活動の適正性に対して社会的な指摘が高まっていることを認識し、その体制をさらに強化するとともに、社員に対する教育・啓発を徹底し、適正かつ透明性の高い事業活動とリスク管理に努めています。

当社にとっての財産は人です。それをいかに育てていくか。その一つとして、女性の健康をトータルにサポートする企業として、女性の活躍推進も進めており、女性が活躍できる環境を積極的に構築しています。

Q10 最後に配当性向など、株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

A10 年14円の配当の継続、そしてROEの改善など、今後も株主価値の一層の向上を目指していきます。

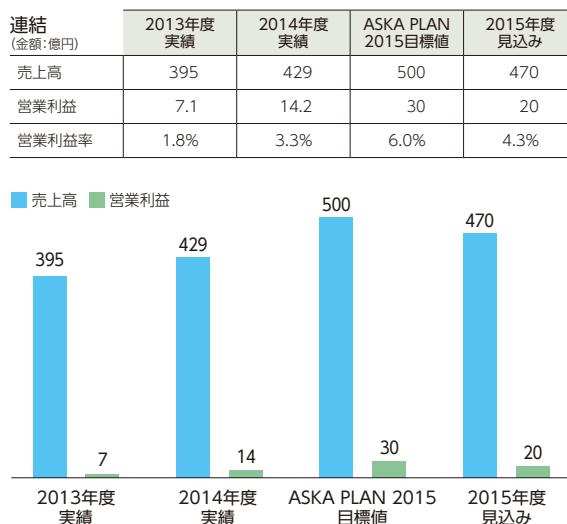
当社は、経営指標として売上高営業利益率、自己資本利益率(ROE)を株主価値向上のための指標として認識しており、これらの改善を図ることが当社の優先すべき課題と考えています。

また、配当に関しては現在、年14円の配当を行っていますが、これは継続していくつもりです。今後、収益が拡大していくことになれば、増配なども視野に入れ考えていくたいと思っています。

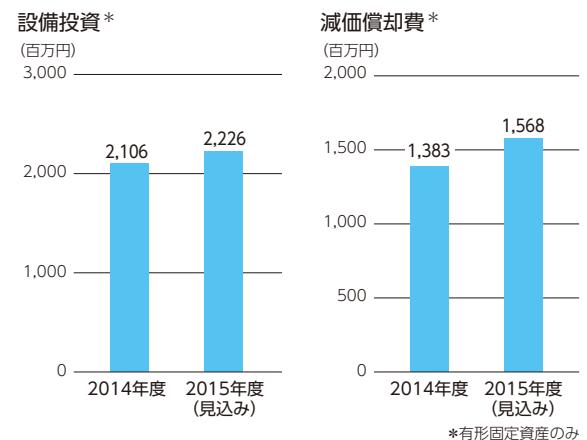
ただし、製薬メーカーの使命は何よりも患者さんに必要な新製品を一日でも早く出していくということに尽きます。そのため、来期も研究開発費をはじめ、いわき工場の拡充など設備投資を予定しています。いわき工場については、福島の復興や、地域の雇用確保を支援するという意味合いもあります。

株主の皆さまにおかれましては、これからもご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

▼ ASKA PLAN 2015の進捗振り返り



▼ 設備投資・減価償却費・内製化実績

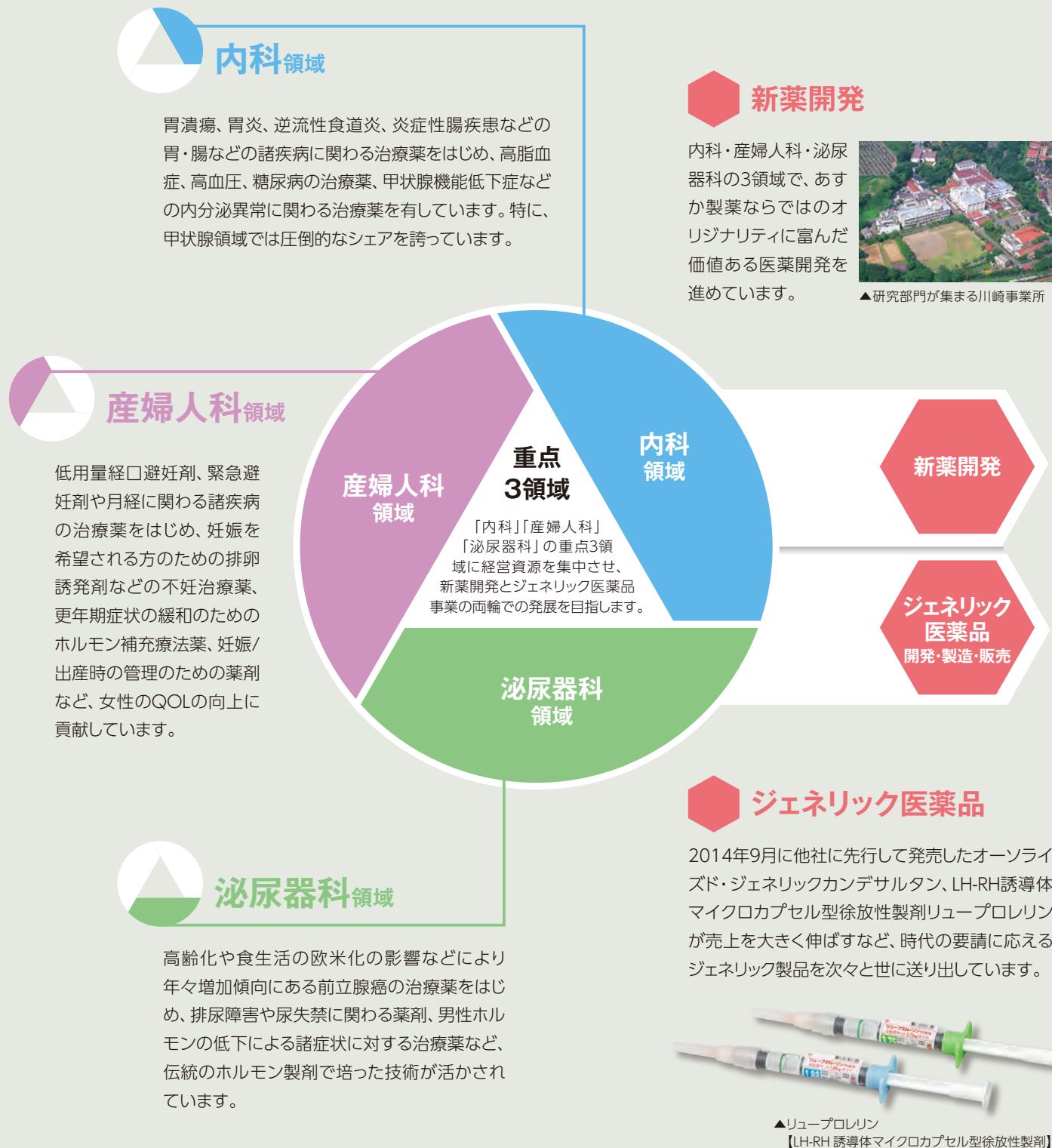


内製化の推進

2014年度実績:2成分 2015年度予定:3成分

3つの重点領域×2つの医薬品開発

2020年の創立100周年に向けて、「内科」「産婦人科」「泌尿器科」という3つの重点領域に特化した新薬開発、そして時代の要請でもあるジェネリック医薬品の提供という両輪で、付加価値の高い製品をお届けし、スペシャリティファーマとしてのプレゼンスを高めています。



あすか製薬の主要製品

医療用医薬品



カンデサルタン錠「あすか」

高血圧治療剤

国内で始めて他社ジェネリック品に先行して発売したオーソライズド・ジェネリック*です。

*先発医薬品メーカーから特許使用許諾を受けて製造されるジェネリック医薬品



アムロジピン錠・OD錠「あすか」

高血圧・狭心症治療薬

1日1回で持続的な血圧降下作用を示すCa拮抗剤です。



リピディール®錠

高脂血症治療剤

世界90カ国以上で発売されています。脂質代謝を総合的に改善します。



アルタット®カプセル・細粒

消化性潰瘍・胃炎治療剤

国内で唯一小児適応のあるH₂受容体拮抗剤で、胃粘液増加作用も有します。



チラーチン®S錠

甲状腺機能低下症治療剤

1964年より発売している甲状腺ホルモン製剤です。



アンジュ®21錠・28錠

経口避妊剤

正常月経周期のホルモン分泌パターンに合わせた3相性の低用量経口避妊剤です。



ノルレボ®錠

緊急避妊剤

望まない妊娠を回避するための国内初の緊急避妊剤です。



メノエイド®コンビパッチ

更年期障害治療剤

日本初のエストロゲンとプロゲストーティングの配合貼付剤です。



プロスター®錠・L錠

前立腺肥大症・前立腺癌治療剤

自社開発品の抗アンドロゲン剤です。



リユープロレリン酢酸塩注射用キット

「あすか」

子宮内膜症・前立腺癌治療剤

LH-RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤です。



ビカルタミド錠「あすか」

前立腺癌治療剤

前立腺癌の内分泌療法で使用する非ステロイド性の抗アンドロゲン剤です。

動物用医薬品

動物用医薬品の研究・開発、製造輸入および供給を通じ、人と動物が共生できる社会づくりに貢献します。



レジプロン®-C

プロスタグランジンF2α類縁体製剤

強力な黄体退行作用を示す牛用クロプロステノール製剤。性周期を整え卵巣疾患を治療します。

その他

女性の健康とQOLの向上を目指し、安全性の高い健康食品・医療機器の普及に努めています。



ユイノブラシ®

ユイノブラシ®は、子宮頸がん検診等で粘膜細胞組織を採取するため用いられる医療機器です。



特集 1

今後のあるすか製薬の新薬開発について

～有効な治療薬を待ち望む患者さんへ一日も早く新薬を届ける～

**日本の新薬開発の競争力は
どのような状況でしょうか？**

世界の医薬品メーカーの売上高ランクイング(2013)を見ると、日本の製薬会社は20位以内には3社しか入っていません。売上高に占める研究開発費の割合も世界とは大きな隔たりがあり、当然ながら新薬を開発するパワーも格段に違います。一方で、薬価基準の改正や医療制度改革などの進展により、日本の製薬メーカーも国内市場だけでなく、グローバルな市場を見据えたビジネス展開が求められるようになっています。

欧米の製薬メーカーの強みは基礎研究をベースに、産学が一体となった研究開発を進めていることにあります。そういう意味では、当社も創業当時から大学の専門の先生方とさまざまな研究テーマに関しディスカッションを重ねてきました。それはまさに欧米で言うところのオープン・イノベーションでもあったわけです。研究開発力という点でも、当社規模の企業としてフェーズIを含めこれだけのパイプラインを抱えている国内製薬メーカーは他にはないと思います。

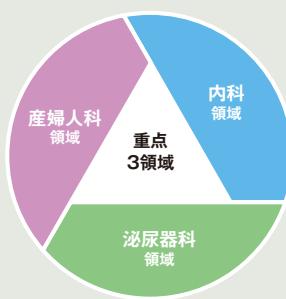


川崎事業所／研究所

**あすか製薬の創薬の強みは
どこから来ているのですか？**

当社は10年前の2005年にあすか製薬として新たなスタートを切りました。1920年創立という長い歴史のなかで、ステロイドホルモンというニッチな分野を研究テーマの一つに掲げ、研究開発を進めてきました。

現在も「内科」「産婦人科」「泌尿器科」という3領域に特化することで、当社にしかできない製品を開発し、専門医の先生方からの大きな信頼につながっています。たとえば、産婦人科領域では、避妊・不妊・妊娠・出産といった性成熟期の問題や更年期障害など、リプロダクティブ・ヘルスの課題に対する医薬品を積極的に開発・上市してきました。ここにも、伝統に培われた「ホルモン製剤」の技術が活かされています。



**2015年以降の3領域での
パイプライン状況について
教えていただけますか？**

2015年度の承認予定としては、不妊症治療薬のAKP-008(プロゲステロン腔用坐剤)があります。また、肝性脳症治療剤のリファキシミンは希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)の指定を受けており、来年度の発売を予定しています。肝性脳症は、肝機能不全に伴い、消化管内バクテリアによって発生する毒素(主にア



ソモニア)を肝臓で除去できなくなることで発症します。症状は精神神経症状(認知障害・運動障害等)や昏睡です。国内の患者数は約3万人と推定されています。海外では肝性脳症のほか、過敏性腸症候群やクローン病などの適応拡大が進められています。他にも、子宮筋腫、緊急避妊薬のCDB-2914(ウリプリースタール)、不妊症薬のAKP-501などの開発が進められています。

**あすか製薬の新薬開発における
社会的な意義について
どのようにお考えでしょうか？**

産婦人科領域では、思春期、性成熟期など、女性のライフステージに合わせた製品を開発しています。当社では、新薬開発を通じて、“リプロダクティブ・ヘルス”を含む女性のQOL向上に貢献しています。

また、リファキシミンに代表されるオーファンドラッグは、患者数が少ない疾患を対象とした医療上の必要性が高い医

新薬の開発は製薬メーカーの生命線です。

あすか製薬は、「内科」「産婦人科」「泌尿器科」を重点3領域とし、

当社ならではの製品を次々と開発し、専門医の先生方から大きな信頼を得てきました。

それは、人々の健康とQOLの向上、より豊かなライフステージ実現への貢献につながっているのです。

• 研究開発の状況 (2015年5月現在)

■ 内科 ■ 産婦人科 ■ 泌尿器科

開発コード／領域・効能	PhI	PhII	PhIII	申請・承認
L-105(リファキシミン) 肝性脳症			PhII／III	2015年内の申請予定
AKP-007(消化管ホルモン分泌抑制剤) 内分泌・消化器領域				申請
AKP-008(ルテウム腔用坐剤) IVF-ETにおける黄体補充				申請
AKP-012(ノルレボ1.5mg) 緊急避妊				申請
CDB-2914(ウリプリスタール) 子宮筋腫		PhII		
AKP-501(r-FSH製剤) 不妊症	PhI			
AKP-002(PDE9阻害剤) 前立腺肥大症に伴う排尿障害等		PhII		

薬品です。そのため、指定を受けると、研究開発の助成金交付や優先的な承認申請などが認められています。新薬を待ち望んでいる患者さんやそのご家族に対して、いち早く新薬を届けられるよう、当社としても開発のスピードアップに努めています。

▼
新薬開発は今後の企業経営に
どのような貢献が期待されますか？

研究開発については、新薬の一日も早い上市を待ち望んでおられる患者さんのためにも、発売までの期間をできるだけ短縮していきたいと考えています。また、より確度の高いものに集中的に資本を投下し、研究所発の新薬の候補に対して戦略的に特許化を進め、適切なパートナーを見つけ、海外展開も強化していくべきと思っています。

マーケティングの立場からは、先生方へのMRを通じた日頃の情報活動とともに、各領域の疾患啓発活動も両輪で進めています。当社の会社としてのプラン

ドは高いものがあります。今の製品力があれば、専門の3領域において今後さらにブランド力を高めていくと確信しており、より緻密なマーケティング戦略を立てることで、経営への持続的な貢献に寄与ていきたいと考えています。



取締役 常務執行役員
マーケティング本部長、
研究開発担当、
信頼性保証担当

加藤 和彦



• 研究開発費



特集2

甲状腺領域への挑戦

～主力製品チラーデンにより270万人の潜在市場を開拓～

甲状腺の機能と代表的な
疾病について教えてください。

甲状腺は、身体の新陳代謝を盛んにするホルモンを作る臓器です。甲状腺の疾患には、バセドウ病や橋本病などがありますが、甲状腺ホルモンをつくる働きが異常を起こし、甲状腺ホルモンが過剰になったり不足したりすることで、さまざまな身体症状を引き起こします。バセドウ病の大きな特徴は「突眼」「頻脈」「喉の腫れ」です。逆に、橋本病の発症によってホルモンが不足することで症状が現れます。甲状腺機能低下症の治療には「甲状腺ホルモン補充療法」しか方法がありません。ここで用いられているのが甲状腺ホルモン剤「チラーデン」です。また、甲状腺ホルモン剤にはT4製剤、T3製剤とありますが、チラーデン(T4製剤)の市場に出ている全体量は、これら製剤すべての97%を占めています。



- 国内の流産数と甲状腺異常の関係



15万人

→ 流・早産した15万人中、
甲状腺異常があった人
(推計) 7%



100万人

甲状腺領域への挑戦

ここ10年でチラーデンの
適応事例が広がっているということは
どういうことですか。

甲状腺ホルモンが発見されたのは1912年。当社のチラーデンが発売されたのは1922年で、会社と同じく、長い歴史を持っています。これまで甲状腺機能低下症などの多くの患者さんの治療に貢献をしてきましたが、最近では新たな知見が次々と見つかっています。たとえば、2011年の国際ガイドラインでは、軽い甲状腺機能低下状態が流・早産につながるということが報告されています。しかも、甲状腺機能低下状態にあると、流・早産のリスクは通常の2倍になると言われています。現在国内では100万人中15万人が流・早産しており、そのうちの約7%に甲状腺異常があると言われています。その数は約1万人ということになりますから、チラーデンが投与されていれば、それだけの子どもが生まれる可能性があつたわけです。



があることがわかつてきました。現在チラーデンは90万人の患者さんが服用されていますが、見逃されている患者さんはその3倍の270万人に上ると考えています。甲状腺の専門医だけでなく、甲状腺異常に関係する産婦人科医や内科医をはじめ、全国の先生方に対して、国際ガイドラインや新知見に関する情報を発信し、疑わしい場合には甲状腺の血液検査を行っていただくように啓発活動を進めていくためにマーケティング本部に新設されたのが甲状腺薬事業推進室です。

甲状腺領域の今後の市場性を
どう捉えていますか?

甲状腺機能低下状態が流・早産の場合、チラーデンを内服することで流・早産の予防につながります。この他にも「認知症」「骨粗しょう症」「高脂血症」「心血管イベント」なども甲状腺ホルモンに関係



マーケティング本部
甲状腺薬事業推進室長
友松 盛浩

あすか製薬は甲状腺薬において97%の市場シェアを持つトップ企業です。

現在、甲状腺機能については、その機能低下が流・早産につながるといったことをはじめ、「認知症」「骨粗しょう症」「高脂血症」「心血管イベント」に関係するなど、さまざまな知見が報告されており、その潜在市場に大きな広がりが期待されています。

・マーケティング本部の組織図



甲状腺薬事業推進室では
どのような活動を
進めているのですか？

甲状腺薬事業推進室では、超音波セミナーや頸動脈・甲状腺エコー講演会などを全国で開催していますし、今後、医師会と共に「甲状腺診療 医療安全」講演会などを実施します。また、全国で市民公開講座を開催し、甲状腺啓発に向けた啓発活動を進めています。さらに、甲状腺の病気を知るために、甲状腺疾患の啓発マーク「バタフライリボン」をつけていただき、周りの方に病気のことを伝えてもらう活動なども予定しています。

全国の先生方に対して「正しい医療の推進」を行うことが製薬会社としての使命であり、甲状腺の啓発はスペシャリティファーマとしてのあすか製薬の役割でもあります。ひいてはそのことが広く社会への貢献につながり、収益の拡大にもつながっていくのです。



2015年以降
経営への影響については
どのように予測されていますか？

2014年度、チラーチンの市場シェアは97%で、約60億円の売上があり、毎年着実に伸びています。今後は残り3%の市場を取るというよりは、啓発活動によりチラーチンをはじめ、甲状腺薬そのものの市場を広げていきたいと考えています。そのために、当社が持っていたいなかった抗甲状腺薬である中外製薬のメルカゾー



ル®、プロパジール®を承継し、販売を開始します。甲状腺の血液検査の啓発活動に関しても、検査機器メーカーや試薬メーカーなど10社あまりと協力し、甲状腺薬のトップメーカーとしての社会的な貢献を果たしていきます。

こうした活動を進め、2020年のあすか製薬創立100周年には、甲状腺領域で売上100億円を目指し、企業の持続的な成長の柱としていきたいと考えています。



ウェブサイト「THYROID ISLAND
(サイロイドアイランド)」
(医療従事者向け甲状腺情報提供サイト)

特集3

プロモーション活動における 価値創造

～創薬メーカーの強みを活かし、独自のジェネリック事業を展開～

▼
ジェネリック医薬品をとりまく
国内での市場環境について
教えてください。

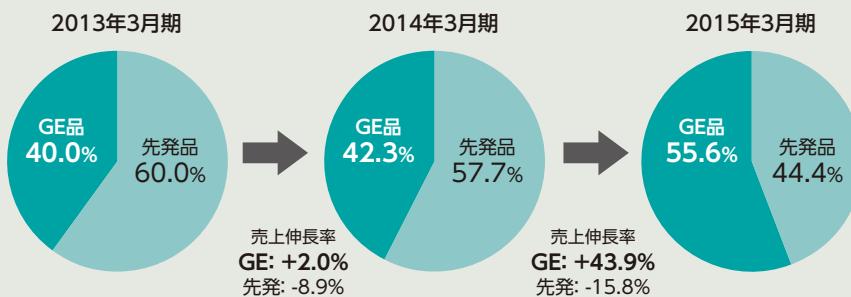
日本でのジェネリック医薬品(後発医薬品:GE)の使用率は、政府の後押しもあり上昇傾向になってきています。国では2020年度までに、ジェネリック医薬品のシェアを80%に引き上げるという目標を掲げています。ジェネリック医薬品は、先発医薬品と製剤学的に同等であるものとして製造販売が承認され、一般的に研究開発費用が安く抑えられることから、先発医薬品に比べて薬価が安くなっています。このため、ジェネリック医薬品の普及は、患者負担の軽減、医療保険財政の改善につながります。今後、ジェネリック医薬品の使用はさらに進み、シェアが拡大していくことが予想されます。

当社のジェネリック事業の推進は中期経営計画「ASKA PLAN 2015」の重要課題として位置づけており、新薬の研究開発と並行し、ジェネリック医薬品事業を両輪として発展させていきたいと考えています。



取締役 常務執行役員
営業統括
川原 真幸

● 医療用医薬品の売上構成比・伸長率



▼
あすか製薬は、2014年に
日本で初めてオーソライズド・
ジェネリック(以下、AG)を
発売されました。
その優位性はどこにあるのですか?

当社は、2014年9月にカンデサルタン錠「あすか」を発売しました。本製品は、ブロプレス(武田薬品工業)のAGです。AGは、先発医薬品を販売しているメーカーから特許の使用許諾を受けて製造・販売する後発医薬品のことです。先発品と同等の原薬、添加物、製造方法で作られており、効能・効果は先発医薬品と同じで、特許が切れる前に発売することができます。AGは、通常のジェネリック医薬品と同様のルールで薬価が算定されるので、先発品よりも安価に患者さんへお届けすることができ、そこに優位性があります。医療関係者に対するAGのアンケートの結果でも、「先発品と原薬・添加物・製造

方法が同等」(81%)、「先発品と効能・効果が同一」(63%)、「患者へ説明し易い、理解され易い」(56%)、「先発品と同品質で低薬価」(46%)など、高い評価をいただいている。

▼
2013年度から2014年度にかけて
ジェネリック医薬品の
経営への貢献はいかがだったのでしょうか?

当社では、2013年度から2014年度で、11成分22品目のジェネリック医薬品を発売しました。2014年度は、5成分11品目を出しています。ジェネリック医薬品の売上比率は、今期は55.6%となりました。ジェネリック医薬品市場は2020年度に2兆円になると予測されており、当社も本市場に対する営業戦略をしっかりと立て、経営へのさらなる貢献を目指しています。

● 医療関係者へのAGアンケート

先発品と原薬・添加物・ 製造方法が同等	81%
先発品と効能・効果が同一	63%
患者へ説明し易い、 理解され易い	56%
先発品と 同品質で低薬価	46% (当社調べ)



カンデサル坦錠「あすか」

3領域に特化し、新薬の開発・製造と上市を行い、専門医の先生方から大きな信頼を得てきた強みを活かし、ジェネリック医薬品に関しても同等の情報提供体制を整備しています。さらに今期は、日本初のオーソライズド・ジェネリックを発売するなど新たな価値の提供も進めています。

当社がこれまで培ってきた3領域での専門医に対する信頼は確固としたものがあります。新薬でのこうした評価をもとに、ジェネリック医薬品に対しても、当社のMRが3領域で正確で有益な情報を伝えしていくことで、相乗的な効果が期待できるものと考えています。

今後の認知度アップ施策について 取り組まれていることは ありますか？

当社では、特化している産婦人科領域、泌尿器科領域でNo.1を取っている製品がありますが、認知度ということは、これまで産婦人科や泌尿器科、それに関する薬局しか当社の認知がありませんでした。それが今回AGを出したことで、認知度が面的に広がりましたし、ジェネリック医薬品も発売している会社と認識されるようになりました。AGを足掛かりに、現在「ファーマシー・マネジメ

ント」をテーマに、病院薬剤部門・保険薬局を対象とした、あすかオリジナル講演会・セミナーを全国で実施し、高い評価をいただいている。また、くすり相談室を通じて、薬剤師や医師などの医療関係者の皆さま、そして一般の皆さまからの多岐・多数にわたるお問い合わせに誠実に対応することで信頼を得られるよう努めてまいります。

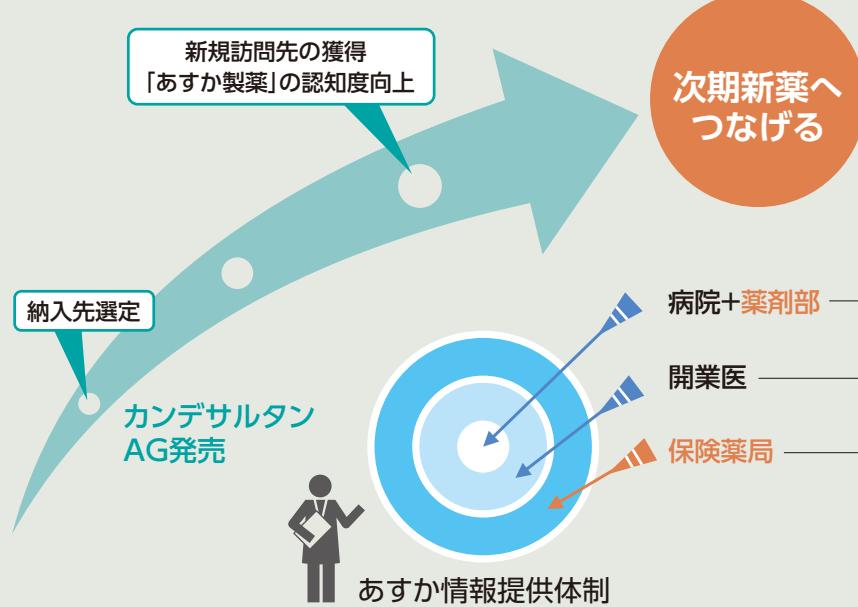
ジェネリック医薬品を通じて 今後どのような価値の創造を 目指していかれるお考えですか。

当社では、情報提供を重んじています。ジェネリック医薬品の情報提供についても自社の新薬と同等の水準で行えるというところは差別化につながっています。ただし、そのなかでも、新薬とジェネリック医薬品では情報提供の中身は違っていますので、当社ならではの価値を生み出していきたいと考えています。



また、安定供給と品質保証についても、製薬メーカーの社会的責任として、継続的改善を図っていきます。2016年2月には、いわき工場の第四製剤棟が竣工予定で、より安定的な生産が可能になります。さらに、OD(口腔内崩壊錠)化や小型化で飲みやすくする、錠剤に製剤名を印字するなど、製剤の工夫で差別化を図る余地がまだあります。より患者さんのニーズに即した製品の付加価値を創造することで、さらなる市場の拡大が可能になります。

- 認知度向上のための取り組み



あすか製薬の講演会・セミナーの様子



いわき工場・第四製剤棟(竣工イメージ)

事業活動

開発力

革新的な医薬品開発体制

いまだ有効な治療法や薬剤がない疾患の存在をなくしたい。
 そんな使命を胸に刻み、内科・産婦人科・泌尿器科の3領域を重点領域に定め、「人々の健康と明日の医療に貢献できる価値のある医薬品の創製」を目指し、研究・開発活動を加速させています。



アンメット・メディカルニーズに応える

当社では、研究・開発を内科・産婦人科・泌尿器科の3領域に絞り、患者さんのニーズに応えることのできる価値の高い薬剤の開発を目指しています。

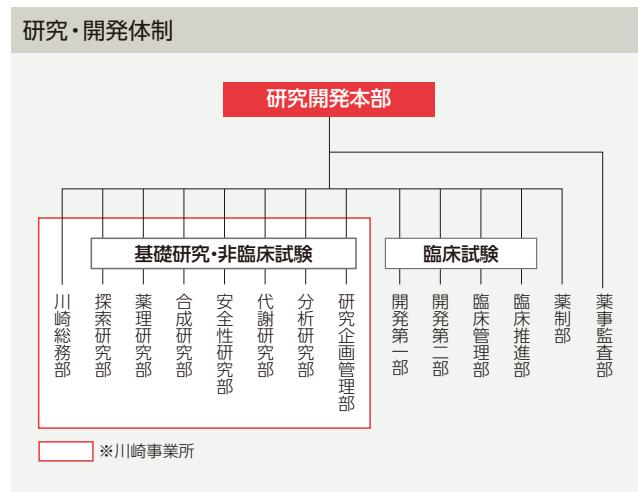
特に、肝性脳症などの消化器疾患を適応とする難吸収性抗菌薬「リファキシミン」、子宮筋腫などを適応とする経口黄体ホルモン受容体調節剤「ウリプリリスター醇酸エステル」の開発に力を入れています。

また、多くの優れた薬剤が世の中に送り出されている現代においても、アンメット・メディカルニーズ（満たされていない医療ニーズ）と呼ばれる、いまだに有効な治療方法や薬剤がない疾患が存在します。このような医療ニーズに応えていくことは、近年の製薬企業の特に大きな使命であると考えられています。

これまでに蓄積した技術と経験を活かし、バランスのよい研究・開発体制で、「人々の健康と明日の医療に貢献できる価値のある医薬品の創製」をモットーに、今後も研究・開発活動を積極的に展開していきます。

情報共有と柔軟性を重視した研究・開発体制が強み

研究開発本部では、基礎研究から非臨床試験、臨床試験を経て、承認申請・承認までを各部署が協働して行う体制をとり、自社開発品および導入品の開発・育成などに取り組んでいます。特に新薬の開発においては、テーマごとに部門横断的なフットワークのよい研究開発を展開しています。



研究・開発の根底には常に倫理的な配慮があります

当社は、非臨床試験^{*1}の実施にあたって、医薬品医療機器等法^{*2}、医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準(GLP)をはじめとする法令等を遵守しています。新薬の安全性や有効性を確かめるために動物実験が必要不可欠となります。当社では動物愛護に配慮して、厚生労働省の「動物実験等の実施に関する基本指針」に準拠した社内規程を制定しています。すべての動物実験は、3R^{*3}の原則への適合性などについて動物実験委員会の審査を経て実施され、定期的な自己点検・評価により適正な実施が確認されています。当社は基本指針への適合性について、財団法人ヒューマンサイエンス振興財団による動物実験実施施設認証を取得しております。また、毎年春・秋に実験動物の靈を供養する畜靈祭を実施しています。ヒト組織・遺伝子利用研究についても、倫理審査委員会を設置し、研究の適正性を確認しています。

一方、臨床試験の実施にあたっては、ヘルシンキ宣言^{*4}や医薬品医療機器等法、医薬品の臨床試験の実施の基準(GCP)などの規制を遵守しています。治験社内審査委員会を設置し、臨床試験の倫理的および科学的妥当性を審査するなど、倫理の確保に努めています。

*1 非臨床試験…ヒトを対象とする臨床試験の前に動物や培養細胞を用いて行わる、その後も継続的に行われる試験

*2 医薬品医療機器等法…「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の略

*3 3R…使用する動物数の削減(Replacement)、動物を用いない実験の可能性の追求(Replacement)、動物の苦痛軽減(Refinement)

*4 ヘルシンキ宣言…ヒトを対象とする医学研究の倫理的原則



知的財産権の創出と保護により、 価値の最大化につなげる

知的財産権とは、特許権、実用新案権、意匠権および商標権など、知的創造活動により生み出されたものを保護する権利です。ライセンス部知的財産グループは、これらの権利について研究開発本部をはじめ関連各部署と連携を図り、知的財産権の全社的な創出と保護に取り組んでいます。

新規開発品に関する権利を保護するのみならず、既存製品の新剤形をはじめライフサイクルの延長を目的とした知的財産権の活用を通じ、価値の最大化を図っています。

また、海外企業からの導入品の増加に伴い、知的財産グループの活動もグローバル化が求められています。そのため海外における知的財産情報を収集・活用できる体制を整え、知的財産の面からもパートナー企業との連携強化に努めています。

知的財産の重要性が高まるなか、このような取り組みを通じて、あすか製薬の事業成長にさらに貢献していきます。

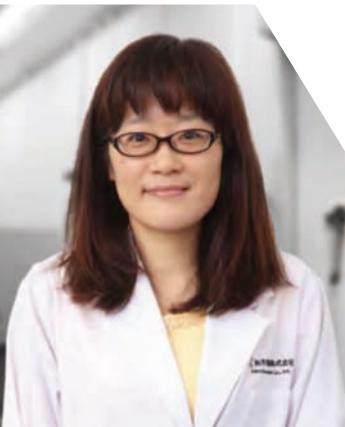
研究開発に関連する主なアライアンス状況

開発コード	適応症	導入元	導入年月	アライアンス状況
L-105	肝性脳症 クローチン病 IBS	Alfa Wasser- mann (イタリア)	2010年 4月	⇒難吸収性抗菌薬「リファキシミン」に関するライセンス契約 ⇒2013年5月、肝性脳症を適応症として希少疾患用医薬品の指定を受け、フェーズII/III試験およびフェーズIV試験実施中
CDB-2914	子宮筋腫 緊急避妊	HRA Pharma (フランス)	2011年 5月	⇒経口黄体ホルモン受容体調節剤「ウリプリスター ル酢酸エステル」に関するライセンス契約 ⇒子宮筋腫治療剤としてフェーズII試験実施中

研究開発本部
薬理研究部
関根 貴子

同じ妊娠・出産を経験する女性として、
安心して使用していただける医薬品の開発を進めています。

産婦人科領域における医療用医薬品の製品化を担っています。医療ニーズを見極めながら、コンセプトに合致する化合物のスクリーニングを行い、動物試験により薬効や安全性のチェックを行っていきます。特に、産婦人科領域は胎児への影響や、薬を使用したことによるその後の妊娠・出産の影響など、効能とともに安全性確保が重要になります。動物試験でいかにヒトに近い病態モデル動物を作製して評価データを取得するかが、研究者の腕の見せ所にもなります。私たちの研究室は6名中4名が女性で、自分自身も妊娠・出産を経験する女性として、患者さんに寄り添い、安心して使用していただけるよう研究開発を進めています。

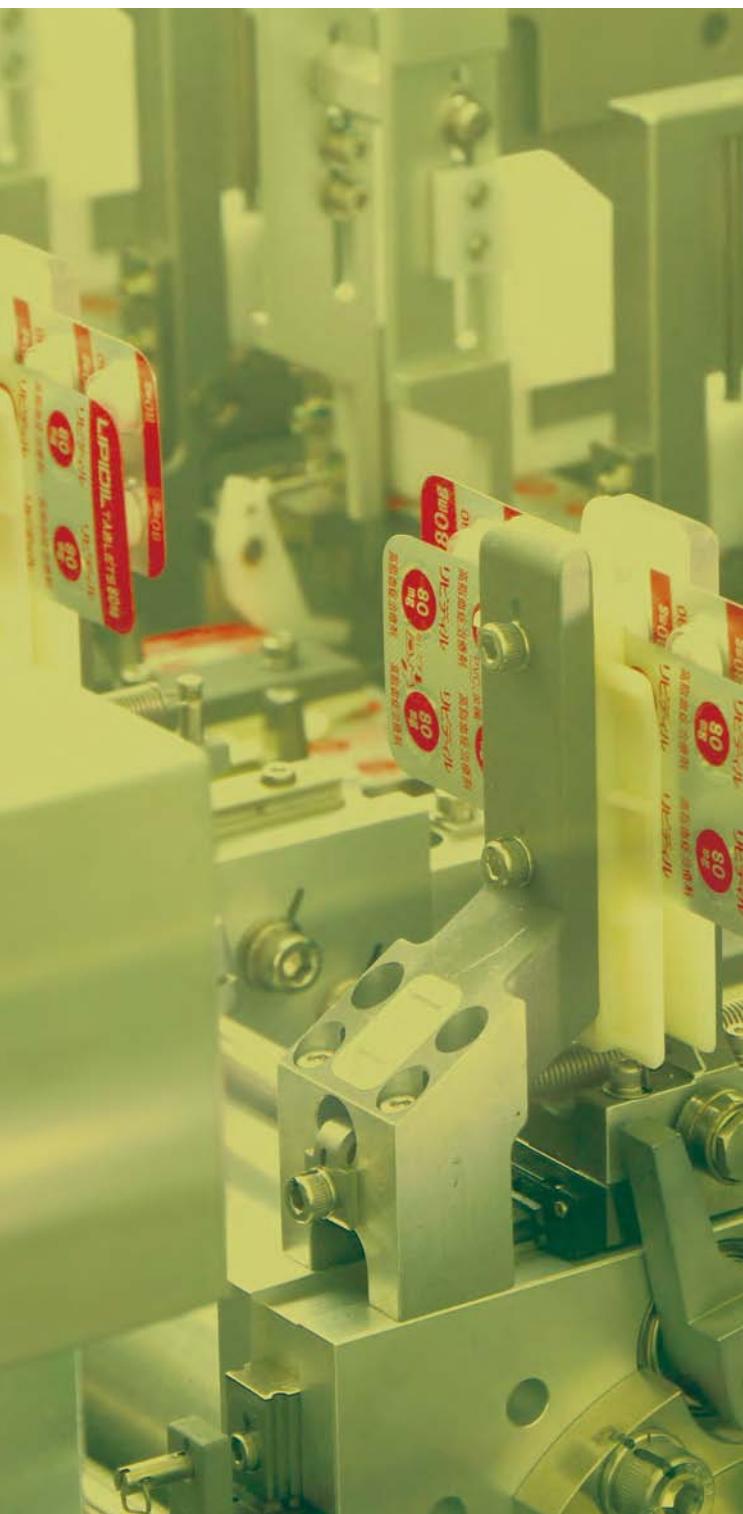


事業活動

生産力

いわき工場の拡充で、製品の より安定的な供給が可能に

第四製剤棟の着工など、製造拠点であるいわき工場の拡充、委託品の内製化の推進により、製品の安定的な供給体制を強化。品質改善にも継続的に取り組み、安心して使用していただける医薬品の提供に努めています。



原材料から製品までの安定的な供給を確保しています

医薬品には製品自体の有効性および安全性、さらに製品の製造における品質の確保および安定供給が求められています。当社では東日本大震災以来、特に安定供給の面で製造委託先を増やし、流通面においては外部倉庫を活用するなどの対策を実施してきました。さらに医薬品の品質の確保のため2013年にいわき工場内に品質管理棟を建設・稼働させました。この施設では購入原材料の品質試験、中間製品・最終製品の品質試験を的確に行い、原材料から製品に至るまでの品質を確保することを目指しています。

なお、現在いわき工場内に第四製剤棟を建設中で、2016年に稼働を開始し、順次生産能力を高めていく予定です。

引き続きいわき工場での生産量の増加、製造委託先および外部倉庫の積極的な活用により製品在庫の確保を行い、製品の安定供給を目指します。

継続した品質改善への取り組み

近年、日米EU医薬品規制調和国際会議（ICH）や医薬品査察協定／査察協同スキーム（PIC/S）等により国際的な医薬品品質管理基準が整備され、製薬企業における医薬品品質システムの構築が不可欠になってきています。

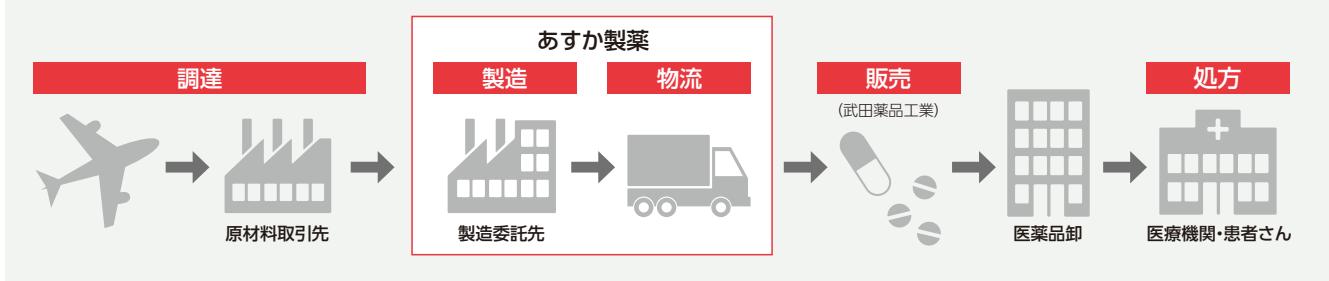
当社では、本年よりICHのガイドラインに基づき、医薬品品質システムを構築し、品質マニュアルを制定しました。本システムは、組織的な品質管理と継続的な改善活動により顧客満足の向上を図ることを目的としたもので、経営陣が参画し、定期的なマネジメントレビュー等を実施することにより、統括的な品質管理を行っていくものです。当社は、以下に示した品質方針のもと、本システムを有効に運用し、継続的な品質改善に取り組んでまいります。

品質方針

私たちは、あすか製薬の経営理念およびCSR基本方針に基づき、有効性、安全性に優れた高品質な医薬品を安定的に提供するために、

1. お客様の声に真摯に耳を傾け、ご満足いただける製品やサービスの提供に努めます。
2. 関連する法令や社内規程等を遵守します。
3. 品質システムを適切に運用し、継続的な改善を図ります。
4. 経営資源を有効に活用し、生産機能や技術の向上、人材の育成に努めます。
5. お客様の安心を第一に、品質と安全性の確保に最善を尽くします。

医薬品のサプライチェーン



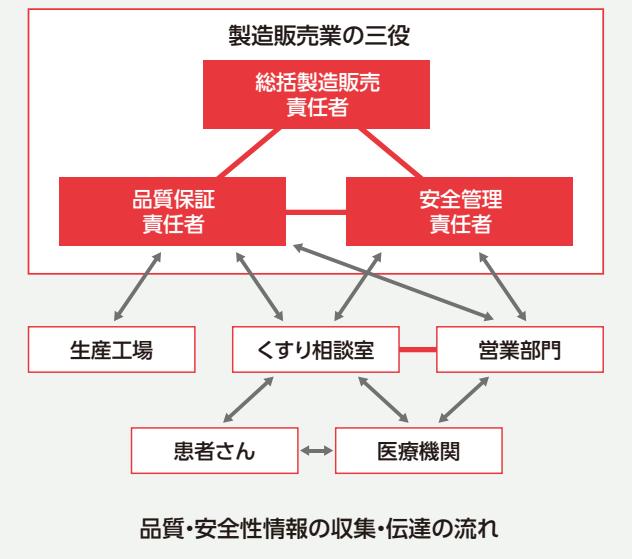
医薬品の向こうにいる患者さんのために

医療関係者の皆さんや患者さんに医薬品を安心して使用していただくために、その品質と安全性に問題がないか、販売後も監視を怠らず、必要な場合には迅速かつ的確に対策を講じることが重要です。

医薬品は、医薬品医療機器等法により品質と安全性を確保するための厳格な管理が義務付けられており、品質については、GQP (Good Quality Practice: 医薬品等の品質管理の基準)、安全性については、GVP (Good Vigilance Practice: 医薬品等の製造販売後安全管理の基準)という管理基準が定められています。

当社では、これらの法令や基準を遵守し、製造販売業の三役と関連部門との密接な連携を図り、生産工場、医療機関、患者さんからの品質・安全性情報を適切に収集し、評価結果をタイムリーにフィードバックしています。今後も医薬品の向こうには患者さんがいることを最優先に考え、安心して使用していただけるよう医薬品の品質管理と安全管理に努めてまいります。

信頼性保証体制



生産本部
購買部
金子 恒久

医薬品は人の命に関わるものだからこそ、
安定供給と品質の確保を常に念頭におき業務にあたっています。

私たちの部署はいわき工場で生産される医薬品の原材料の購入を担っています。なかでも私は医薬品の包装資材や添付書類などの購買業務を担当しています。一点一点すべてオーダー品でアイテム数も膨大になり、管理は大変ですが、医薬品は人の命に関わるものであるため、細心の注意をはらい、丁寧な業務を心がけています。私たちの一番重要な役割は、間違いなく安定供給できるよう、速やかに高品質な原材料を確保することにあります。今後は、他部門との情報交換を密にして、より効率的な生産体制の構築に少しでも貢献していかなければと考えています。

事業活動

営業力

より質の高い情報を皆さまの元へ

スペシャリティアーマとして、正確で質の高い情報提供を進めるため、さまざまな教育を通じて、MRの育成に全社を挙げて取り組んでいます。また、くすり相談室を窓口として、患者さんからのお問い合わせや、医師や薬剤師の方からの専門的なお問い合わせなどにもきめ細かく対応しています。



高い倫理観のもと、医療現場に適切な情報を届ける

医薬情報活動は、医療関係者の皆さんに対し、医薬品情報を的確に伝達し、医薬品の適切な使用に責任を負うという尊い使命を帯びた活動であることを認識しなければなりません。製薬企業は医療関係者の皆さんに正確な情報を提供するだけでなく、生命関連産業としてより一層高い倫理観が求められます。

当社は、新入社員導入研修と継続研修による計画的な研修プログラムによって、医薬品医療機器等法、独占禁止法、公正競争規約、プロモーションコード、コード・オブ・プラクティスなどを遵守し、公正で透明な情報活動を実践しています。また、医療関係者の皆さんに自社製品の情報提供を行う際には、製造販売承認を受けた範囲を逸脱せずに、有効性や安全性に偏りのない情報を提供しています。

より質の高い情報を、的確に、そして迅速に届けるために

情報の多様化が進む昨今、医薬品情報についてはインターネットなど、MR以外のルートから入手することも可能になってきています。このような状況のなか、当社MRは甲状腺疾患や性ホルモンに関連したオリジナル情報を活用することで、医療関係者の皆さんに、きめ細かな情報提供を実践していきます。また、全MRへiPadを導入したこと、医療関係者のニーズに素早く対応し、より質の高い情報をわかりやすく提供することが可能となりました。一方、情報提供の在り方に関しましては、自社プロモーションコードを策定し、科学的根拠に基づき、正確、公平かつ客観的に行うよう努めてまいりましたが、より厳格な自主規範を新しい組織で運営するよう改革が行われました。



私たちは最重要課題のひとつとして MR教育に取り組んでいます

当社ではMR教育を最重要課題のひとつとして取り組んでいます。疾患や製品に関する知識だけではなく、情報活動を行う上で必要なコミュニケーションやプレゼンテーションスキル、そして医療の一端を担う者としての倫理観を醸成しています。また、新入社員を中心とするMR認定試験合格率アップにも力を注ぐことにより幅広い知識と倫理観を習得し「あすか製薬の医薬品とその適切な情報提供を通じて、一人でも多くの患者さんの幸せの実現に貢献し、医療関係者と喜びを共有する」MRを育成します。

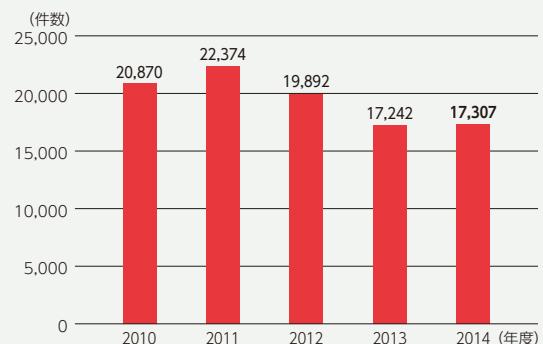


くすり相談室は、 皆さまとあすか製薬をつなぐ窓口です

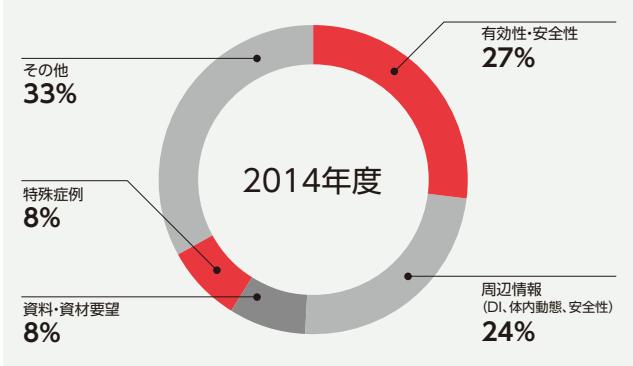
くすり相談室には日々多くのお問い合わせが寄せられてきます。当社医薬品を服用されている患者さんからの漠然とした不安を背景としたお問い合わせや、医師や薬剤師の方からの専門的な医薬品情報のお問い合わせまでその内容は多種多様です。このようなお問い合わせに対応するため、私たちは、製品知識の習得をはじめ、研鑽を積むことを常に心がけています。医薬品情報の開かれた窓口として、お問い合わせに的確に回答し医薬品の適正使用を進めていくことで、皆さまの健康に貢献してまいります。また、お問い合わせいただいた皆さまの個人情報については個人情報保護方針（ホームページに掲載）に基づいて、適切な管理と取り扱いの徹底に努めています。



年度別お問い合わせ件数



相談内容の内訳



営業本部
横浜支店
尾関 靖子

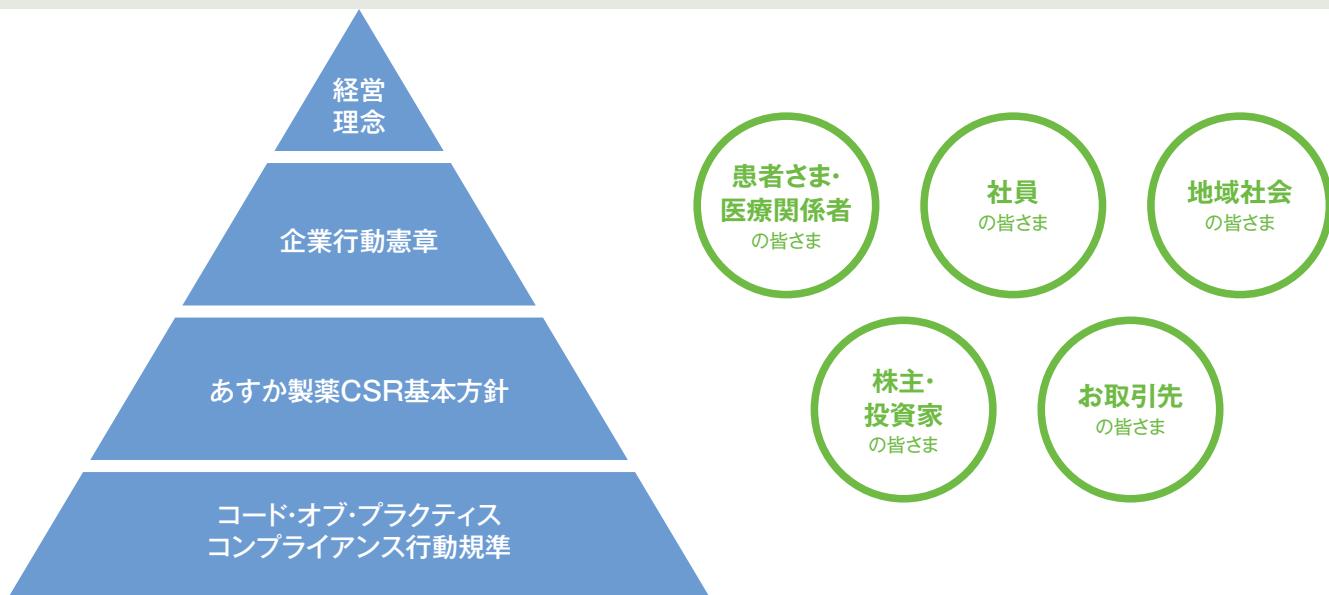


さまざまな疾患で悩んでいる患者さんことを考えながら、日々の情報活動に努めています。

定期的に病院や薬局などの医療機関にお伺いして、自社製品に関する有効性や安全性、疾患や医療業界の動向など、先生方が必要としている情報を的確にご提供できるよう努めています。特に、当社が特化している産婦人科・泌尿器科領域においては一目置いていただける存在になれるよう、日々の活動にも力が入ります。医薬品の向こう側には、さまざまな疾患で苦しんでいる患者さんがいらっしゃいます。医師、薬剤師の先生方を通じて、当社の医薬品が患者さんの健康に貢献すること、それがMRとしての私たちの使命であり、やりがいでもあると考えています。MR職でも女性の存在は少しずつ浸透し始めていますが、今後も活躍の場が広がるよう、仕事に取り組んでいきたいと思います。

CSR経営と活動

あすか製薬は CSRを経営の根幹においています。



CSR基本方針

あすか製薬は、生命関連産業の責任ある担い手として、安全で高品質な医薬品を提供するとともに、広く社会の皆さまとの積極的なコミュニケーションを通じ、信頼される会社として、豊かな社会への持続的発展に貢献してまいります。

1 高品質な医薬品の提供

- (1) 経営理念に基づき、全社員が誠実な企業活動を行います。
- (2) 有効性、安全性に優れた高品質な医薬品を安定的に提供します。

2 コンプライアンスの推進

- (1) 企業倫理の徹底をはかり、法令を遵守します。
- (2) ステークホルダーの皆さまに対して、公正な関係を維持し、公正・透明・自由な競争と適正な取引を行います。
- (3) 個人情報の保護に関して、「個人情報保護方針」を遵守し、情報を適切に管理します。

3 人権の尊重

- (1) 企業活動によって影響を受ける全ての人々の人権を尊重します。
- (2) 社員の多様性を尊重し、安全で働きやすい企業風土の醸成に努めます。

4 地域・社会への貢献

- (1) 良き企業市民として、地域・社会とのコミュニケーションを積極的に図り、社会貢献に取り組みます。

5 環境保全

- (1) 環境保全活動に取り組み、環境経営を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

あすか製薬とステークホルダー

○患者さま・医療関係者の皆さま

高品質な医薬品を安定的に提供するとともに、適切な医薬情報活動を行います。また、革新的で独創的な医薬品を開発することで広く社会に貢献します。

○社員の皆さま

当社では、企業活動を推し進めていく原動力は「人材」であると考えています。社員が安心して働くことができる職場を確保し、多様性を尊重しながら能力を発揮できる有機的なフィールドを提供します。

○地域社会の皆さま

社会から信頼されるよき企業市民を目指し、環境保全や地域とのコミュニケーションを推進します。

○株主・投資家の皆さま

公正・適時適切な情報開示を行うとともに、安定的な利益還元に努めます。また、経営の健全性を確保し、企業価値の継続的な向上に努めます。

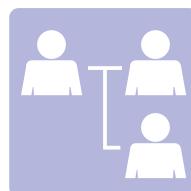
○お取引先の皆さま

お取引先との関係を良好・健全に保つために、対等な関係を築き、不当な不利益を及ぼさないように努めます。

CSRへの取り組み

「生命」に関わる企業として、あすか製薬は企業活動そのものがCSR推進に直結するものと捉えています。

多様化する社会課題に対し、自社の社会的責任を果たしていくためにISO26000を活用したCSR活動を推進しています。



組織統治

コーポレートガバナンスやコンプライアンスを重視し、社会的責任を果たすための基盤づくりを推進しています。

<http://www.aska-pharma.co.jp/csr/governance.html>



公正な事業慣行

汚職・腐敗の防止、公正な競争のために、お取引先とともに法令遵守や高い倫理観をもった事業活動を推進しています。

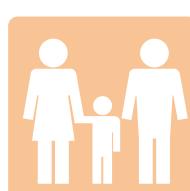
http://www.aska-pharma.co.jp/csr/fair_practices.html



人権

あらゆる差別のない社会・企業の実現に向けて、社員教育による人権意識の浸透を図っています。

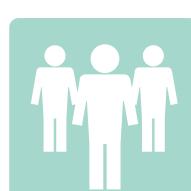
http://www.aska-pharma.co.jp/csr/human_rights.html



消費者課題

当社の製品によって、消費者の不利益、社会に対する悪影響が生じることのないよう、安全・安心な医薬品の製造・供給に取り組んでいます。

http://www.aska-pharma.co.jp/csr/consumer_issues.html



労働慣行

社員全員が能力を最大限に発揮できる職場環境のために、ワーク・ライフ・バランスの推進や労働安全の強化に取り組んでいます。

http://www.aska-pharma.co.jp/csr/labor_practices.html



コミュニティ参画・発展

地域コミュニティに積極的に関与し、地域活性や雇用促進などの活動によってともに発展していくことを目指しています。

<http://www.aska-pharma.co.jp/csr/community.html>



環境

事業活動による環境影響に対する責任を果たしていくために、中長期的計画に基づく環境負荷削減活動に取り組んでいます。

<http://www.aska-pharma.co.jp/csr/environment.html>



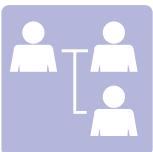
ウェブサイトでは
詳細な情報をご紹介しています。

▶あすか製薬 CSRトップページ
<http://www.aska-pharma.co.jp/csr/index.html>

ESGハイライト

あすか製薬では、環境(E)、社会(S)、企業統治(G)というESGの3つの側面から、企業の在り方を見つめ、社内組織や事業運営、地域社会とのつながりなど、理想の姿を目指した取り組みを続けています。

組織統治



寄附の意思決定について

当社では、医学・薬学に関連した大学・研究機関等にその研究分野の発展のために寄附をしています。しかし寄附が医薬品の購入などの見返りであったり、研究機関や医療関係者が行う研究活動の進め方に影響を与えることがあります。

そのために当社では、拠出した施設の名称や寄附金の額を開示し、その透明性を担保するための指針を定めて年度ごとに公開しています。

また寄附金の拠出には、「寄附等に関する規程」を設け、利益相反の影響を受けやすい営業部門を除いた委員による「寄附審査委員会」を設置し、利益相反、公正性、中立性の判断基準をもとに寄附の拠出を決定しています。

人権



職場におけるハラスメントの防止

当社では、職場における不当な差別・嫌がらせ、セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントが、快適な職場環境で働く権利を侵害し、きわめて卑劣な行為であるという意味において、人権侵害に関わる重要な問題であると考えています。

当社は、こうしたハラスメントを防止し、排除するため雇用管理上必要な配慮や社員教育を実施しています。特に、管理職に対しては、ハラスメントに関する研修において、ガイドブックを利用し、より具体的な事例を学ぶことを通じて、正しい知識を身につけ、ハラスメント防止の意識を高めることを徹底しています。



労働慣行



「女性活躍推進室」の設置

当社では、年々増加する女性社員(特にMR職)に対し、出産・育児を経ても就労が継続できるよう、勤務上の配慮や職場復帰サポートなど職場環境の整備を弾力的に行ってています。

2015年4月1日には「女性活躍推進室」が組織化されました。女性活躍推進室は、女性活躍の支援体制を一層強化し、個々の能力を最大限に発揮できる企業風土づくりや環境整備を図ることを目的に新設されました。今後は人事部との有機的な連携のもと、同推進室が中心となり、女性の採用や、管理職育成に向けた研修・キャリア形成支援を行い、一人ひとりがやる気・やりがいを高め、自らの力を発揮し活躍できる環境づくりの強化に取り組みます。



環境



港区の「みなとエコ宣言」に登録

当社は、本社のある港区が推進している「みなとエコ宣言」に登録し、省エネルギー・節電などの環境に優しい取り組みを行うことを宣言しています。2015年度も昨年度に引き続き「私たちは、クールビズやウォームビズに取り組むこと、ゴミの分別を徹底することを宣言します」とし、本社ビルの入り口にステッカーを貼るなどして、社員への周知を行っています。



公正な事業慣行



コード・オブ・プラクティス

医薬品を取り扱う責任ある生命関連企業として、その企業活動には高い倫理観が必要となります。当社が会員会社となっている日本製薬工業協会では、2013年に「製薬協コード・オブ・プラクティス(製薬協コード)」を策定しました。本コードは、「高い倫理性と透明性を確保し、研究者、医療関係者、患者団体等との交流に対する説明責任を果たし、社会の信頼に応えていかなければならない」という考え方のもと、会員会社のすべての役員・従業員と、研究者、医療関係者、患者団体等との交流を対象とした行動基準を示したものです。

これを受け、当社においても「あすかコード」を策定し、役員および全社員に向けて周知徹底し、社会からの理解を得られる企業活動を推進しています。



消費者課題



高品質な原材料調達を実現

当社では一部の製品の原材料を除き、製品の製造ための原材料のほとんどを外部の業者から調達しています。原材料調達の際には可能な限り複数の業者から調達する方針で、万一供給元の事故などにより原材料が供給されなくなった場合でも、ほかの供給元から調達して確保することを目指しています。

また、多くの製品で原材料を外国の製造業者から輸入していますが、各業者は医薬品医療機器等法下に「外国製造業者」として登録されており、GMP (Good Manufacturing Practice) を満たして製造された原材料を調達しています。これらの業者とは品質保持に関する取り決めを結び、高品質な原材料の調達に努めています。



コミュニティ参画・発展



「クリーンアップ・みなとタバコルールキャンペーン」に参加

本社(東京都港区)は、2015年6月に、地域の生活安全の確保および環境美化活動の推進を目的とする「芝浦・海岸地区防犯パトロール クリーンアップ・みなとタバコルールキャンペーン」に参加しました。当社は、日頃から多くの社員が利用している田町駅周辺の清掃を行い、地域の美化活動に取り組みました。

また、川崎事業所、いわき工場においては、毎月定期的に清掃活動を実施しており、地域社会の一員として、環境美化活動に積極的に取り組んでいます。今後も、地域とのつながりを大切にし、地域貢献・交流の場に参画してまいります。



コーポレートガバナンス／コンプライアンス

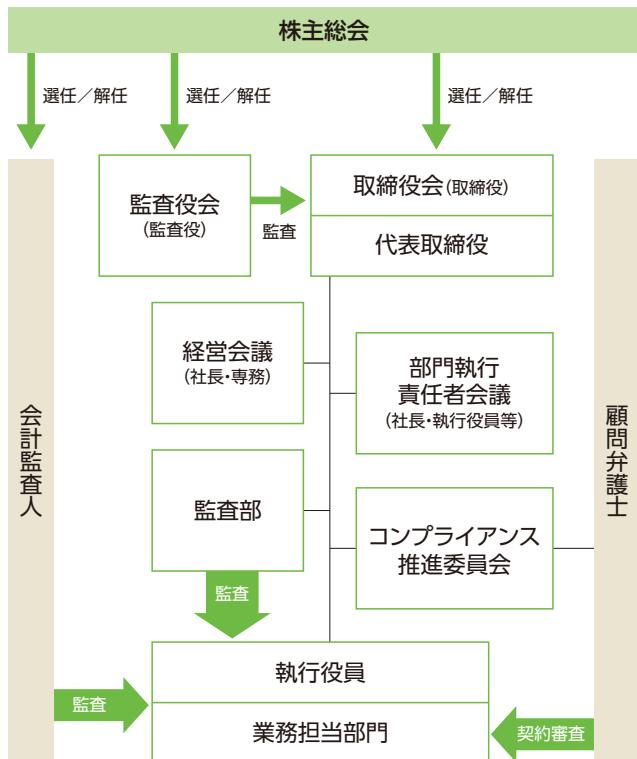
上場企業が守るべきコーポレートガバナンス・コードの適用、コンプライアンスの徹底、透明性ガイドラインの遵守、IR活動の展開など、より社会から信頼される体制の構築を進めています。

コーポレートガバナンス

当社は監査役会設置会社であり、4名の監査役が取締役の職務執行を監査する体制をとっています。取締役会は原則月1回、経営会議は月2回開催し、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を行っており、社外取締役を2名招聘しています。また、当社は執行役員制により、執行役員が業務を執行し、取締役は経営に専念しています。さらに、社長と各部門の執行責任者との「部門執行責任者会議」を月2回程度開催し、連携を深めています。内部監査は、社長直轄の監査部が行っており、監査結果は社長および監査役会に報告され、業務改善に役立てられています。

当社は、2015年6月より、株主の権利や取締役会の役割など上場企業が守るべき行動規範であるコーポレートガバナンス・コードを適用しました。現在当コードの各原則への対応につき具体的に検討中であり、準備が完了次第、コーポレートガバナンス報告書等で当社の方針を開示します。

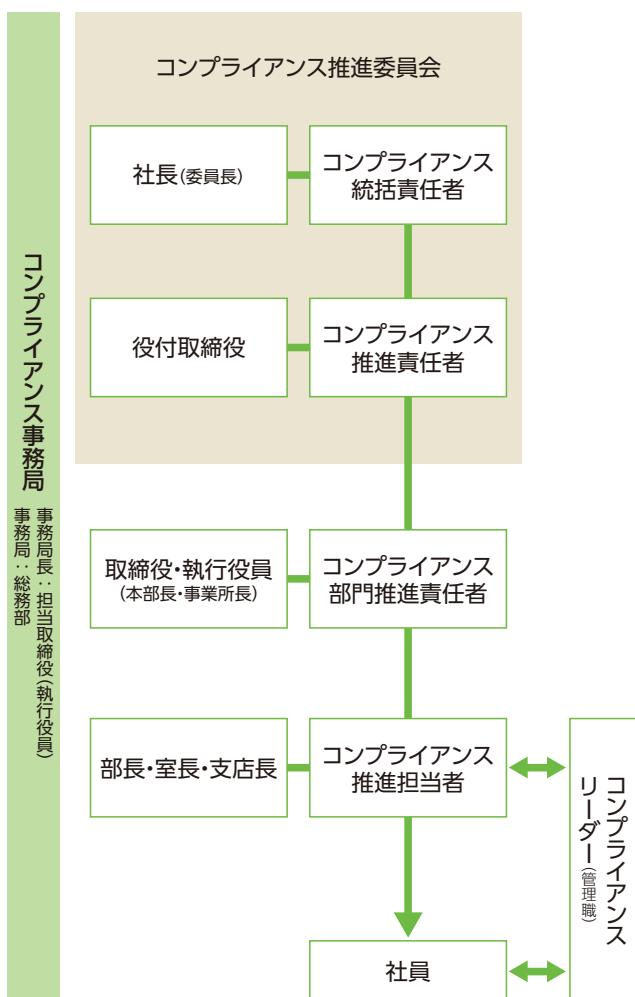
▼ コーポレートガバナンス体制



コンプライアンス

社会から信頼される会社として成長・発展していくために、経営理念を実践するとともにコンプライアンス（法令遵守）の重要性を強く認識しています。そこで、社内規程に基づきコンプライアンス体制を構築した上、社員のコンプライアンスに関する行動マニュアルとして「あすか製薬コンプライアンス・プログラム」を策定し、教育研修により理解の深耕に努めています。また、全社各部門から選抜されコンプライアンス関連の資格を取得した社員が「コンプライアンスリーダー」として相談窓口や教育研修の講師を務めています。

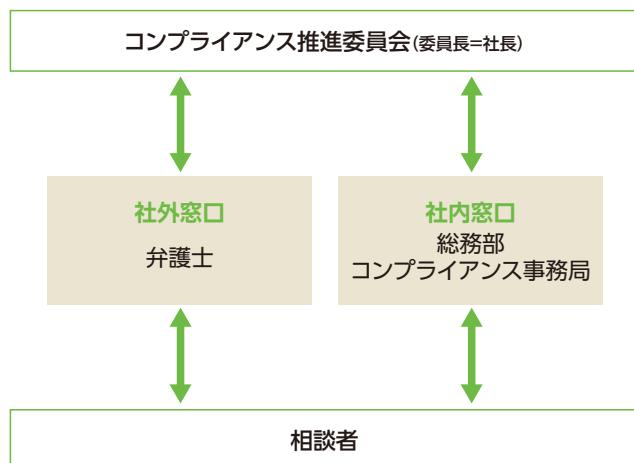
▼ コンプライアンス体制



内部通報窓口

社員の声をコンプライアンスの実践に反映させるシステムとして、内部通報窓口「あすかホットライン」を整備しており、教育研修などを通じてその存在を周知しています。社員の利便性を考慮し、窓口を社内・社外に設けているほか匿名相談も受け付けています。2014年度は2件の通報を受け付け、いずれも適切に対応しています。

▼ あすかホットラインの仕組み



IR情報提供

当社は、株主・投資家の皆さまの視点に立ち迅速・正確かつ公平な情報開示に努めています。株主・投資家向けのウェブサイトでは、決算短信、決算説明会資料、中期経営計画資料、有価証券報告書、四半期報告書など情報開示の充実を図っています。また、アナリスト向けの説明会も充実させ、日頃のコミュニケーションを通じて企業価値の向上を目指しています。

2015年6月26日には、「第95回定時株主総会」を開催し、資料映像とナレーションによる事業報告および計算書類の報告を行いました。今後も、株主の皆さまにより一層ご理解いただけるような総会運営に努めていきます。



透明性ガイドラインにおける当社の取り組み

当社は、公的医療保険制度下での企業活動であることを認識し、医療関係者・医療機関・患者団体等への資金提供について透明性を確保することで、社会に対する説明責任を果たします。2015年度も引き続き「医療機関等との透明性に関する指針」「患者団体との透明性に関する指針」に基づき、2014年度分の医療関係者・医療機関・患者団体等への資金提供に関する情報を公開します。今後も、生命関連企業として、より一層の倫理性と透明性・信頼性の向上に努めるべく、医療機関ならびに医療関係者の皆さまのご理解を進める活動を展開していきます。

リスクマネジメント

業務の遂行に際して潜在するリスクを管理するために社内規程を整備し、役員・社員への周知徹底により経営危機の未然防止を図っています。また、重大なリスクが発生した場合は直ちに対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を可能にしています。現在、当社では、2013年度から始まった新中期経営計画の3年間で解決すべきリスクを洗い出し、対策を検討しています。なかでも万一被災した場合に事業継続を図るための全社横断的なBCP(事業継続計画)の策定を課題として取り組んでいます。今後もさまざまな企業リスクへの備えを充実させていきます。

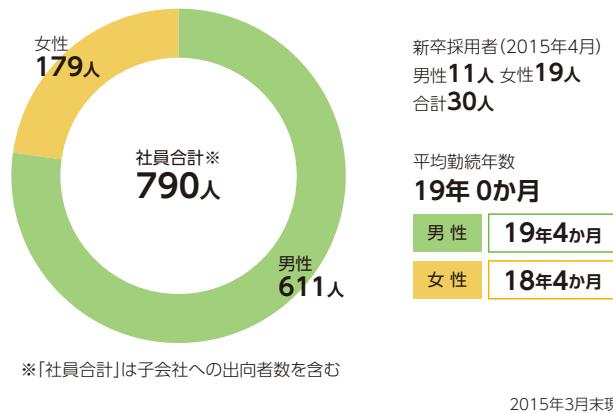
働きやすい職場づくり

当社では、一人ひとりの人格・個性を尊重し、個人の能力を最大限に発揮できる職場づくりを推進しています。また、ワーク・ライフ・バランス実現のための改革を進め、女性の活躍やキャリア形成を支援しています。

人権の尊重

当社では、「国の内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観と社会的良識をもって行動する」と企業行動憲章に定め、CSR基本方針においては、企業活動によって影響を受けるすべての人々の人権を尊重すること、社員の多様性を尊重し、安全で働きやすい企業風土を醸成することを掲げています。あらゆる差別のない企業・社会の実現に向け、人権尊重の大切さやコンプライアンスについての研修を実施し、社員の尊厳を守りながら一人ひとりが最大限に力を発揮し合える職場づくりを進めています。

▼就労状況



教育研修による人材育成

当社の教育研修制度は、目指す人材モデルである「自ら考え、前に踏み出す人」「高い視座から変化を捉える人」「協働しながらともに成長する人」として社会での活躍ができる人材育成を目的とした研修プログラムの策定、運用を行っています。

フレッシャーズリーダー制度は入社間もない新入社員が先輩若手社員の企画する研修・イベントに参加し、さまざまなアドバイスを受けることで「期待される人材像」や「仕事に取り組む姿勢」について、具体的に理解し成長することを目的としています。同時に、先輩若手社員にとどまらず後輩指導を経験する機会となっており、中堅社員の人材育成にもつながる制度です。

また、管理職候補であるリーダー職に対しては、海外研修やマネジメント研修を通して、組織の中核を担う人材の育成を図っています。

そのほか、社員一人ひとりが継続的にレベルアップを図ることができるよう、ポジションごとに行う階層別研修や、勤続年数ごとに行う年次研修、自己啓発支援として外部セミナー参加や通信教育支援があり、人材育成を通じた組織活性化に取り組んでいます。

女性活躍の推進

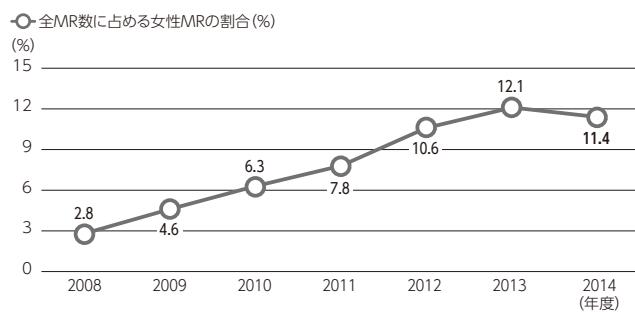
当社では、女性がいきいきと仕事に取り組み活躍ができる職場環境を醸成しています。

女性の人生過程には、妊娠・出産という特有のライフイベントがあり、継続就労には支援制度や働き方の多様性が求められます。MR職を中心に年々増加する女性社員が、出産・育児を経ても活躍できるよう、勤務上の配慮や職場復帰サポートなど職場環境の整備を弾力的に行ってています。

今後さらに、2015年4月1日に組織化した「女性活躍推進室」を推進役として、働く女性がそれぞれのキャリアプラン、ライフイベントに合わせて長く働く環境および仕組みを構築していきます。

また、優秀な女性が会社の意思決定の場に参画することは、企業力の強化を図るうえでの重要な施策の一つと考えています。管理職登用には、人事制度上性別に差は設けておらず、現在8名の女性管理職が組織上の重要なポストで活躍しています。今後も組織の中で活躍が期待される女性を評価し登用してまいります。

▼女性MRの割合



労働時間の適正化に向けた取り組み

社員一人ひとりが健康でいきいきと働ける職場づくりを目指して、労使で協力し、労働時間の削減に取り組んでいます。労働時間については、研究者には「裁量労働」、営業外勤者には「事業場外労働」のみなし労働時間制を導入しているほか、時差出勤や変形労働時間制など業務内容に合わせた勤務体系を適用しています。超過労働については、2010年に超過労働削減推進委員会を立ち上げ、超過労働を原則として禁止する施策を現在も継続しています。やむを得ない超過労働は人事部への申請を行うルールを徹底し、超過労働の削減を推進しています。また、「年休の計画取得推進(パーソナルホリデー、ヘルシーホリデーとして個人が設定)」「年休の取得促進指導(10月15日現在昨年度付与分が5日以上残っている場合2日以上の取得を上長が指導)」「夏季やゴールデンウィークに設定する計画年休」など、さまざまな形で年次有給休暇の取得を促進する施策を実施しています。今後も超過労働の削減、年次有給休暇の取得促進に努め、労働時間の適正化に向けて取り組んでまいります。

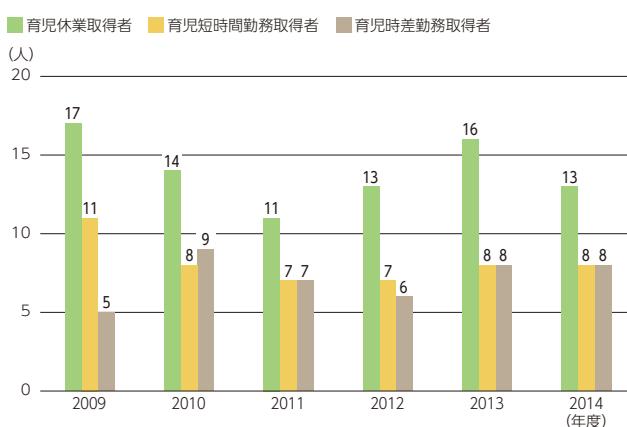
育児・介護休暇制度

多様な価値観を持った社員のライフスタイルに合わせ、各人の能力を十分に発揮できるよう働きやすい職場づくりに取り組んでいます。特に、仕事と育児・介護の両立を支援するため育児・介護に関する制度の充実を図っています。

育児休業は、取得者が安心して育児休業を取れる職場の応援体制があり、2010年度からは産前産後休暇取得者の100%が引き続き育児休業を取得し100%復職しています。

また、2014年10月より、勤務時間の短縮等の措置の取得可能回数を従来の2回から3回へ拡大しました。

▼ 育児休業・育児短時間勤務制度使用実績



障がい者雇用の促進

我が国では、障がい者雇用対策として、“障がい者が障がいのない人と同様に、その能力と適性に応じた雇用の場に就くことができるような社会の実現を目指し、障がい者の雇用対策を総合的に推進”する「障害者の雇用の促進等に関する法律」が施行されており、2013年度から障がい者法定雇用率が2.0%に引き上げられました。当社も、法定雇用率の達成に向けて、主要事業所において、障がいをお持ちの方の能力と適性に応じた雇用の場の創出に努めるとともに、障がいをお持ちの方が活躍できる職場環境の整備に注力しています。

労働安全衛生への取り組み

全社安全衛生基本方針に基づき、事業所ごとに安全衛生諸活動を推進しています。

このうち、社用車の事故件数削減を目指して2010年11月より立ち上げた交通事故撲滅プロジェクトは、現在も継続して活動を実施しています。2012年度からは、事故内容を振り返る勉強会も事業所ごとに行っており、問題を共有化することにより、さらなる事故防止に取り組んでいます。

また、事業所ごとに毎年実施している防災訓練では、災害時(大地震)における安否確認テストも同時に実施しています。

社員に繰り返し周知することにより、実際に震度5強を超える地震が発生した際には、スムーズに安否確認が行えるようになっています。

社員の健康のために

<健康診断の充実>

社員の健康確保の一環として、社内で検討した検査項目を法定検査項目に追加して健康診断を実施しています。また、健康診断の結果をもとに産業医による保健指導を行っています。今後も保険指導を充実させ、社員の健康増進につなげていきます。

<感染症対策>

感染症予防として、各フロアに手指消毒剤とうがい器を設置しているほか、季節性インフルエンザに対する予防接種の推奨など、日々対策に取り組んでいます。また、感染拡大防止の観点から、感染者の就業管理を徹底しています。

<メンタルヘルス>

専門医に気軽に相談できるよう窓口を設置しています。また、入社1年未満の社員は環境変化に対する不安が特に大きいため、さまざまな施策によるサポートを実施しています。なお、長期療養に至った社員に対しては職場復帰のためのプログラムを用意し、専門医や各職場と連携を取りながら、リハビリ出社を通じて円滑な復帰が図れるようにサポートしています。

環境マネジメント

環境配慮の考え方を示す環境基本理念と、具体的な取り組みの指針としての環境基本方針を制定。環境目標の達成に向けて積極的な取り組みを進めています。

環境基本理念

あすか製薬は「先端の創薬を通じて人々の健康と明日の医療に貢献する」との経営理念のもと、社会に貢献し信頼される会社として、環境問題への取り組みを当然の使命と受け止め、すべての事業活動を対象に環境の保護と環境負荷の継続的低減に努めます。

環境基本方針

1. 環境マネジメント体制を確立する

私たちは環境マネジメントシステムを構築・運用し、目的・目標を定め、環境保全活動の推進と継続的な改善に努めます。

2. 環境法規制および当社が同意した

その他要求事項を遵守する

私たちは当社に適用される環境に関する法律、規制および当社が同意したその他の要求事項すべてを遵守します。

3. 研究・開発、生産、営業など事業活動の

環境負荷の継続的低減に努める

私たちはすべての事業活動において省資源、廃棄物等の削減・再利用の促進および大気汚染・水質汚濁・化学物質等の排出抑制に取り組み、社会に対する環境負荷の継続的低減に努めます。

4. 環境に配慮した施設計画、技術・製品開発を行う

私たちは環境に配慮し環境負荷の少ない施設計画、技術・製品開発に努めます。

5. 企業市民として環境コミュニケーションの向上に努める

私たちは積極的に地域の環境活動に参加・支援し、良き企業市民として社会の環境保全に貢献します。

6. 従業員への環境教育、啓発に努める

私たちは環境保全に関する教育・啓発活動を通して、全従業員の環境に対する理解と意識の向上を図ります。

「あすか製薬環境基本方針」は、社内外に公開いたします。

2009年10月1日
あすか製薬株式会社
代表取締役社長

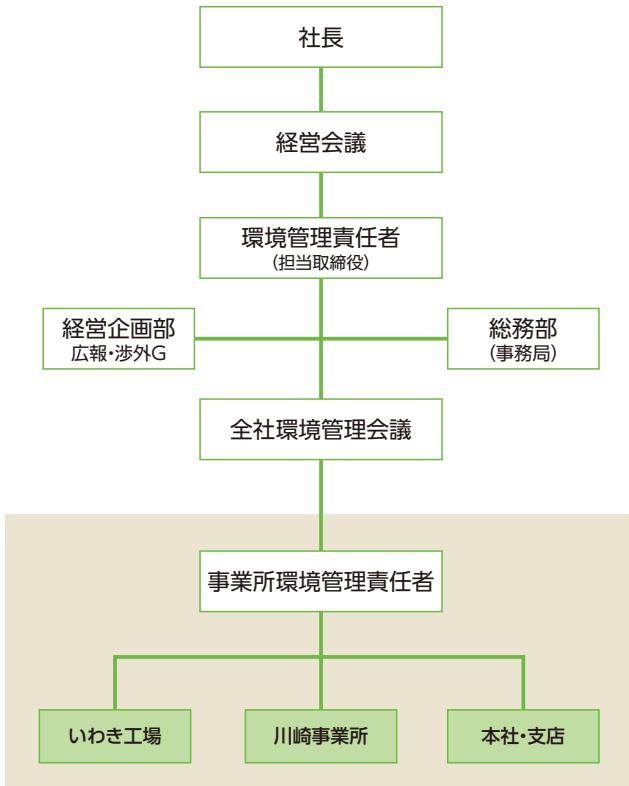
山 口 隆

全社環境管理会議

あすか製薬は、環境経営を効率的に実践するため、環境管理全般をテーマとする「全社環境管理会議」を定期開催しています。

2015年度の会議では、「2014年度中期環境計画の実績と2015年度の目標」について議論を行いました。参加者間で情報を共有し、意見交換することにより、全社での環境対策推進に寄与しているものと考えています。

▼ 全社環境管理体制図



▼ 2014-2016年度 中期環境計画

◎=達成 ○=ほぼ達成 △=継続・未達成

重点課題(目的)	目標と取り組み	達成目標年月		
		2014評価	2015	2016
環境マネジメントシステムの適切な運用	環境保全推進体制の維持	◎	→	→
	全社環境管理会議・全社エネルギー管理会議の定期開催	◎	5月	
	事業所環境関連委員会の定期開催	△	適宜	
	省エネ法定期報告書の作成・提出	◎	7月	
	改正省エネ法施行に向けた準備	◎	適宜	
	「JISQ14001環境管理マニュアル」「エネルギー管理標準」の年度ごとの見直し	◎	→	→
化学物質の排出削減	「環境管理規程」「エネルギー管理規程」の見直し	△	適宜	
	化学物質適正管理委員会の定期開催	△	7月、2月	
	管理マニュアルの実施	◎	→	→
省エネ、温室効果ガス(GHG)の排出削減	省エネ推進委員会の定期開催	◎	年3回	
	電力デマンド監視の強化	◎	→	→
	環境配慮型設備への切り替え	◎	→	→
	全社のエネルギーの使用にかかる原単位を前年度比1%以上削減	◎	→	→
廃棄物の削減	廃棄物管理委員会の活動の充実	○	4月、10月	
	3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動による廃棄物の削減	△	→	→
地域社会とのコミュニケーション	環境美化運動の実施と地域との連携強化	◎	適宜	
	製薬協の環境安全委員会、地球温暖化対策部会への参画	◎	適宜参加	
環境教育の充実と人材育成	社員向けセミナーの企画・実施	△	適宜	
	環境関連法令講習会への参加	◎	適宜参加	
	内部監査員・公的資格者養成	△	適宜	
生物多様性の保全	構内緑化環境の維持	◎	→	→

環境負荷低減に向けた取り組み

廃棄物の削減や汚染防止をはじめ、事業所ごとの省エネ活動、再資源化の徹底によるゼロエミッションの実現など、低炭素社会の実現と循環型社会の構築に向けて、全社を挙げて努めています。

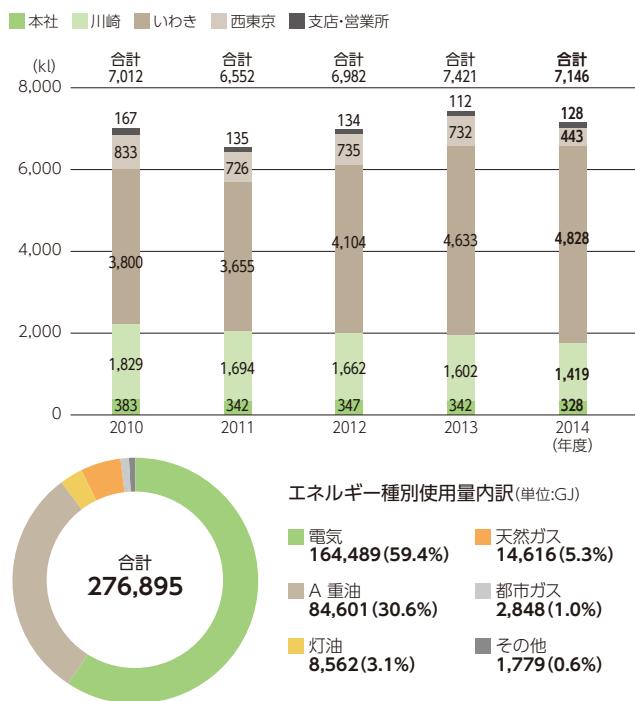
低炭素社会の実現に向けて

日本製薬団体連合会（日薬連）は、「2020年度のCO₂排出量を2005年度排出量の23%減とする」を努力目標としています。当社では、日薬連および経済産業省の目標をふまえ、単年度目標（中期環境目標）として「全社のエネルギーの使用にかかる原単位を前年度比1%以上削減」としました。

2014年度のCO₂排出量は、研究部門の統合に伴う西東京事業所（研究所）の閉鎖により、エネルギー使用量が減少し、前年度比96%（16,987t-CO₂）となりました。今後も中長期的な視野に立った計画立案と対策強化を進め、低炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

▼ エネルギー使用量(原油換算)

前年度比 96%(-275kI)



▼ CO₂排出量

前年度比 96%(-739t)



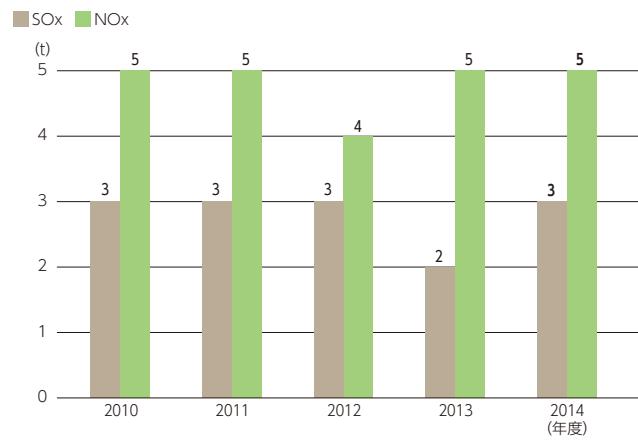
大気・水資源保護

当社は、大気汚染防止のため、大気への負荷物質の排出量の低減に取り組んでいます。研究所・工場におけるNOx、SOx、ばいじん等について、年2回各地域の法令・条例に基づき濃度を測定し、定期的に報告しており、すべて基準値を下回っています。川崎事業所においては、2機を都市ガス専燃型ボイラーに、1機を100%灯油燃料による低公害型で運転することで、NOxの排出を抑えることができました。

また、研究所・工場で利用した水資源は、法令・条例に基づき適切に処理し、水質を管理した上で河川域、下水に排出しています。いわき工場においては、毎日の水質監視、週1回の水質分析、いわき市環境監視センターへの報告（月1回）、立ち入り検査（年1回）が実施されており、すべて基準値をクリアしています。今後も大気・水資源の適切な管理を行い、排出量の低減に努めてまいります。

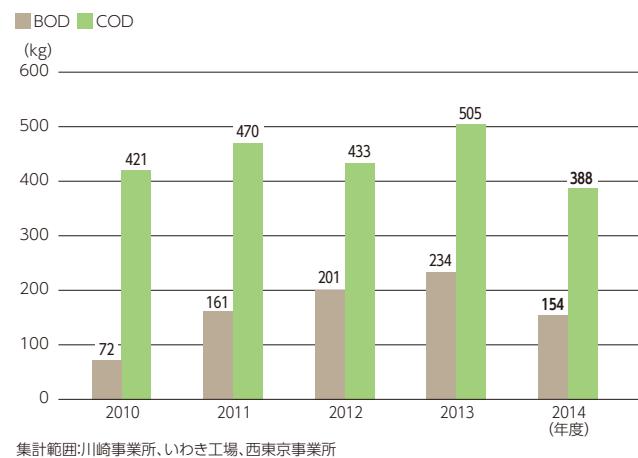
▼ 大気への排出量

SOx 前年度比 150%(+1t) NOx 前年度比 100%(0t)



▼ 水質汚濁負荷量

BOD 前年度比 66%(-80kg) COD 前年度比 77%(-117kg)

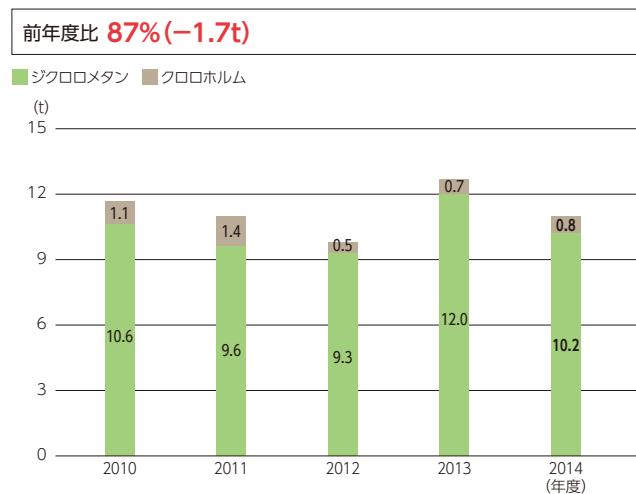


化学物質の管理

当社は、研究・開発・生産の各部門で、さまざまな化学物質を取り扱っており、使用する化学物質の管理を徹底するとともに安全な使用・保管に努めています。

また、事業所ごとに化学物質を適正に管理するための体制が構築され、規程についても適宜見直しを行っています。川崎事業所での2014年度PRTR対象物質の使用量は、西東京事業所統合による研究テーマが増えたことにより、アセトニトリル(有機溶剤)を中心とした主要な化学物質の増加がありました。また、本年度も同事業所化学物質適正管理委員会において、各部署の適正管理における状況把握のため、化学物質の購入量・使用量の削減をテーマとしたアンケート調査を実施しました。いわき工場においては、EOG測定および理化学試験薬品類の環境測定を実施し、適正值であることが確認されています。今後もPRTR法対象化学物質の排出・移動量の削減を図るとともに、より安全な化学物質への代替を検討し、化学物質の適切な管理を進めていきます。

▼ 主要な化学物質の取扱量



省エネの取り組み

当社は、省エネ活動によりエネルギーの効率的使用、無駄なエネルギー使用の排除、冷暖房の適切な管理や遊休設備の停止等の取り組みに加えて、設備更新にあたっては、省エネ効果の高い機種の導入を積極的に進めています。また、環境省主導の「環境月間」「ライトダウンキャンペーン」等の取り組みに参画しています。

▼ 2014年度の各事業所における設備に関する取り組み実績

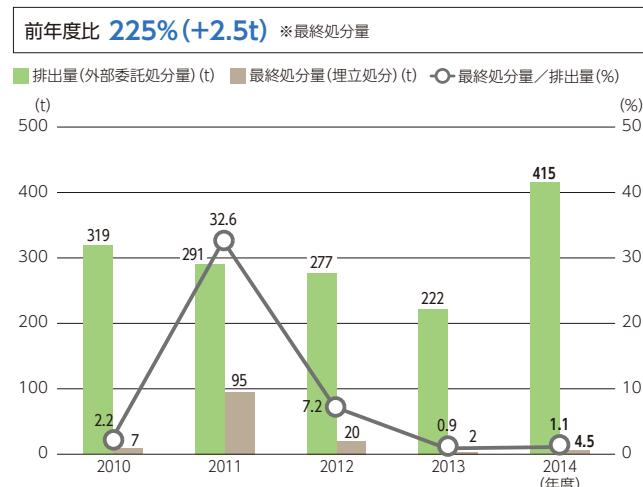
いわき工場	<ul style="list-style-type: none">冷凍機1台を高効率タイプへ変更インバータ装置の設置 (送風機、ポンプ、攪拌機、照明等)
川崎事業所	<ul style="list-style-type: none">給湯器3台を省エネ器具に変更変圧器1台を省エネタイプに変更エアコン7台を高効率および省エネタイプに変更
本社	<ul style="list-style-type: none">契約電力を338kwから331kwに低減 (2015年1月~)

廃棄物削減・再資源化

循環型社会を形成するには、産業廃棄物の適正な管理が不可欠です。当社は、産業廃棄物の削減や資源を効率的に利用するため、廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を積極的に取り組むとともに、事業所ごとに目標・課題を定め、達成に向けた取り組みを進めています。

2014年度の取り組みとして、川崎事業所においては、生産活動の中止による廃棄物の減少があったものの、西東京事業所の統合に伴う混合廃棄物が増加したこと、例年並みの結果となりました。いわき工場においては、環境マネジメントシステムを運用し、製造現場へ廃棄物の分別方法を周知し、社員に対し教育を行いました。また、本社では、食堂から排出される生ゴミを配合飼料原料にリサイクルすることを検討中です。今後も、ゴミの分別やプリンター使用時の両面印刷などを徹底し、廃棄物の削減に取り組み、職場単位さらには個人レベルでの意識高揚を図る施策を展開します。

▼ 廃棄物排出量・最終処分量





役員紹介

上田 栄治

取締役
(社外取締役)

加藤 和彦

取締役
常務執行役員

山口 隆

代表取締役社長

丸尾 篤嗣

専務取締役

川原 真幸

取締役
常務執行役員

吉村 泰典

取締役
(社外取締役)



武田 裕二

監査役
(社外監査役)

小泉 直之

監査役

大竹 充

監査役

杉尾 健

監査役
(社外監査役)

社外取締役メッセージ

こころ健やかに産み、
安心して子育てができる
社会の実現を目指して

あすか製薬 社外取締役

吉村 泰典

慶應義塾大学医学部名誉教授。
内閣官房参与(第2次安倍内閣、少子化対策・子育て支援)。
日本産科婦人科学会理事長、日本生殖医学会理事長を歴任。
吉村やすのり 生命の環境研究所所長。
女性に優しい社会を目指すあすか製薬の産婦人科領域で
深い関わりを持つ。



私は40年近く産婦人科医として過ごし、医薬品を扱うという立場から製薬会社と接してきました。そのなかで感じているのが、あすか製薬のような産婦人科領域に特化している会社が少なくなってきたということです。あすか製薬は、思春期の月経異常から、性成熟期の不妊治療や切迫流産、更年期障害のホルモン治療方法まで、女性の健康を包括的に支援するリーディングカンパニーです。

産婦人科領域の薬は、生活習慣病などの薬と違い、継続して量的な拡大が望めるものではありません。そのため、参入する企業が減っているのが現状です。一方で、女性のすべてのライフステージをトータルケアするということは、世界的にますます重要になっています。こうした点でも、あすか製薬の存在意義は非常に大きなものがあります。

最近は日本の製薬メーカーは、海外メーカーに比べ、企業力、資金力の面もあり、新薬の開発に関する力が弱くなっています。そのなかで、企業規模を考えると、あすか製薬は新薬に関しても積極的に資金を投入し、かなり頑張っていると思います。もともとあすか製薬は帝国臓器製薬の時代からホルモン製剤を主体としてきた会社で、女性のQOLの課題に対して、伝統的なホルモン製剤の技術が活かされています。現在、産婦人科領域では、子宮筋腫のウリプリースタルや、プロゲスチン腔用坐剤などの開発が進んでおり、産婦人科医として新薬に期待をしているところです。

また、政府では国を挙げてジェネリック医薬品の普及に

力を入れています。あすか製薬は新薬開発だけでなく、ジェネリック医薬品にも取り組んでいます。厚生労働省はジェネリック医薬品の使用率を8割以上に引き上げるという目標を掲げていますが、まだまだ欧米各国に比べ、日本の使用量には開きがあります。医療費の削減ということからも今後ジェネリック医薬品の比率を高めていくことが求められており、日本のこれからジェネリック時代への対応ということでも大いに評価しています。ただし、医薬品の開発は時間との闘いです。より迅速な対応を望みたいと思います。それがひいては、国民に対して安全で安心な医薬品の提供につながっていくからです。

この9月には、女性のための法案として初めてとなる「女性の健康の包括的支援に関する法律案」が通る予定です。我が国は少子化ということもありますし、女性が子どもを持ちながら仕事を続けられるという体制を早急に整えていくことが必要です。また、2020年には東京でオリンピックが開催されますが、日本の女子アスリートにとってもピルを主体とするQOLの向上が強く求められています。欧米ではピルは避妊ではなく、QOLの向上に使用するということが常識となっており、性成熟女性の60%が使用しています。ところが日本ではまだ2%しか使われていません。女性のライフステージに合わせた包括的な支援と、そのための教育や世間一般への啓発が必要で、女性が健康で充実したときを過ごすためにも、あすか製薬の役割に期待を寄せています。

先発品の開発と ジェネリックの両輪で 全社一丸となった活動に期待

あすか製薬 社外取締役

上田 栄治

弁護士。銀座榎の木法律事務所所属。
顧問先企業からの法律相談や訴訟などの依頼のほか、
企業経営や商取引に関することなど
経営コンサルタント的な業務もこなす。
帝国臓器製薬の時代から顧問弁護士として活躍。
あすか製薬設立後、2008年に社外取締役に就任。



近年における国の医療費の抑制という大きな流れのなかにあって、医薬品について薬価の改定、ジェネリックへの切り替えがなされており、従来国の社会保険制度のなかで守られてきた医薬品業界も変革の波が押し寄せてきています。あすか製薬も、先発メーカーとしてのプライドは保ちながらも、ジェネリックへの取り組みを進めており、社会の潮流に乗り遅れないよう企業活動を自ら改革している最中ということができます。あすか製薬は、企業改革を進めるため、企業規模の観点から投資を向ける対象領域を主要3領域に限定したほか、武田薬品工業との関係を活かしてオーソライズド・ジェネリックにいち早く取り組むなど、先進的な取り組みに積極的な会社であるという印象をもっています。

社外取締役は、会社外部の立場や視点から業務執行取締役による経営判断が適切になされているかをみていく立場にあります。会社は、短期の収益確保だけでなく長期の経営維持、成長性の確保も重要な課題となりますから、会社に生じるであろうさまざまなるリスクや、その予防策などが重要となります。そのためには社外取締役も、会社の情報を十分知っておく必要があります。取締役会をはじめ、常時部門執行責任者会議の議事録などの閲覧、総合部長会や拡大経営会議などに出席して、会社経営の重要事項について情報を得ています。また、年数十回社長とも直接面談し情報交換をしており、経営判断に過ちがないか、弁護士としての法的観点のリスクの有無についてのアドバイスを行っています。

あすか製薬への今後の期待としては、原価率の高いジェネリック医薬品の売上が多くなってきていることから、売上高に見合った利益を確保するためにも、製品の内製化、経費の削減など、会社として収益体質の改善を目指してほしいと思います。また、ジェネリック医薬品は競合が多く、開発のスピードを上げることが重要です。加えて、顧客のニーズに素早く対応するといった、先発品とは異なる営業活動も求められます。メーカーには、製品開発の優位性で会社の売上高を上げていく「開発優先型」の会社もあれば、営業が会社を引っ張る「営業優先型」の会社もあります。あすか製薬は、先発品の開発とジェネリックの販売という二兎を追う経営方針ですから、上記のいずれにも偏らず、開発の段階から営業活動の段階まで、全社一丸となった奮励努力を期待したいと思います。

あすか製薬は、新規開発品に関する権利を保護するのみならず、既存製品の新剤形をはじめライフサイクルの延長を目的とした知的財産権の活用を通じ、価値の最大化を図っています。

また、海外企業からの導入品の増加に伴い、ライセンスに関する業務もグローバル化が求められています。そのため海外における知的財産情報を収集・活用できる体制を整え、パートナー企業との連携強化に努めています。知的財産の重要性が高まるなか、このような取り組みを通じて、あすか製薬の事業成長にさらに貢献していきます。

10年間の財務サマリー(連結)

	95期 2015年3月期	94期 2014年3月期	93期 2013年3月期	92期 2012年3月期
経営成績(百万円)				
売上高	42,907	39,501	40,963	40,637
売上原価	25,717	22,431	23,047	22,624
販売費および一般管理費	15,767	16,353	16,847	17,078
営業利益	1,425	716	1,061	935
経常利益	1,722	1,031	1,336	1,224
当期純利益又は当期純損失(△)	1,193	495	1,114	7
研究開発費	4,025	4,144	4,269	3,865
設備投資額	2,106	1,945	802	931
減価償却費	1,709	2,355	2,353	2,612
財政状態(百万円)				
総資産	58,933	51,269	51,770	49,326
純資産	36,577	33,941	33,350	31,818
有利子負債	1,366	1,557	1,782	1,340
キャッシュ・フロー(百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,710	2,616	3,869	△ 2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,897	△ 2,301	△ 1,484	△ 37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 557	△ 574	124	△ 4,470
現金・現金同等物期末残高	9,574	6,318	6,578	4,068
1株当たり情報(円)				
当期純利益	42.89	17.85	40.27	0.27
純資産	1,313.20	1,219.32	1,202.59	1,152.99
配当金	14	14	14	14
財務指標(%)				
売上原価率	59.94	56.79	56.26	55.67
販売費および一般管理費率	36.75	41.40	41.13	42.03
営業利益率	3.32	1.81	2.59	2.30
自己資本比率	62.1	66.1	64.4	64.5
ROA	2.17	0.96	2.20	0.01
ROE	3.39	1.47	3.42	0.02
配当性向	32.6	78.4	34.8	5,051.8
その他				
従業員数(名)	862	886	897	888
発行済株式総数(千株)	30,563	30,563	30,563	30,563

	91期 2011年3月期	90期 2010年3月期	89期 2009年3月期	88期 2008年3月期	87期 2007年3月期	86期 2006年3月期
	45,849	35,784	30,422	30,170	30,301	23,927
	24,564	16,646	11,241	10,168	10,218	7,380
	17,787	18,722	18,117	18,252	18,060	15,962
	3,496	419	1,064	1,758	2,019	584
	3,661	654	1,377	2,042	2,075	799
	△ 790	93	600	3,513	969	471
	4,413	5,083	4,599	5,189	4,895	4,394
	1,015	901	4,248	1,518	264	480
	2,688	1,868	854	943	943	847
	57,595	53,239	50,801	50,417	51,982	52,090
	32,202	33,198	33,109	33,743	31,673	32,129
	5,259	3,190	1,073	1,206	5,003	5,962
	3,558	2,665	△ 214	6,014	1,361	△ 458
	△ 3,575	△ 4,817	△ 2,247	2,167	1,294	2,233
	1,673	1,811	△ 529	△ 4,226	△ 1,658	△ 4,574
	11,090	9,434	9,774	12,765	8,810	7,812
	△ 28.05	3.32	21.30	124.69	34.26	18.65
	1,143.39	1,176.25	1,175.32	1,197.71	1,123.90	1,127.68
	14	14	12	7	6	6
	53.63	46.75	37.28	33.67	33.73	30.84
	38.85	52.34	59.52	60.50	59.60	66.71
	7.52	0.93	3.21	5.83	6.67	2.44
	55.9	62.2	65.2	66.9	60.9	61.7
	—	0.58	1.13	6.86	1.90	0.98
	—	0.28	1.79	10.74	3.03	1.44
	—	421.7	65.7	11.2	40.9	64.3
	930	1,053	1,042	1,060	1,088	1,106
	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563

財務 レビュー

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、売上高429億7百万円(前連結会計年度比8.6%増)、営業利益14億2千5百万円(前連結会計年度比99.1%増)、経常利益17億2千2百万円(前連結会計年度比67.0%増)、当期純利益11億9千3百万円(前連結会計年度比140.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 医薬品事業

当期間の売上高は、389億2千4百万円(前連結会計年度比9.3%増)、セグメント利益は33億2千7百万円(前連結会計年度比35.0%増)となりました。昨年9月の経皮吸収型鎮痛消炎剤セルタッチの販売終了およびセオリアファーマ株式会社との物流業務終了に伴う売上減に加え、前立腺肥大症・癌治療剤プロスター[®]や経口避妊剤アンジュ等の落ち込みがありましたが、同年9月に他社に先行して発売したオーソライズド・ジェネリックカンデサ

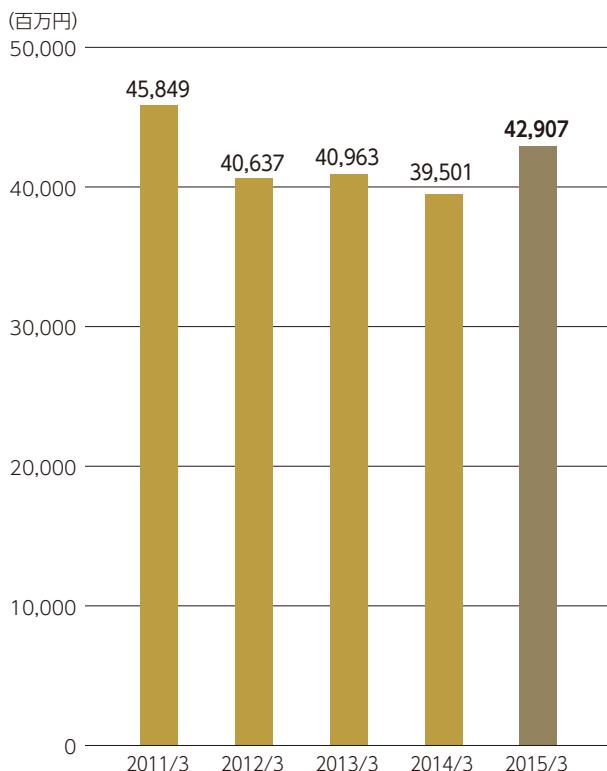
ルタン、LH-RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤リュープロレリンが売上増加に大きく貢献したほか、甲状腺ホルモン剤チラーデンや緊急避妊剤ノルレボ、プロトンポンプ阻害剤ラベプラゾール等が堅調に推移しました。

② その他

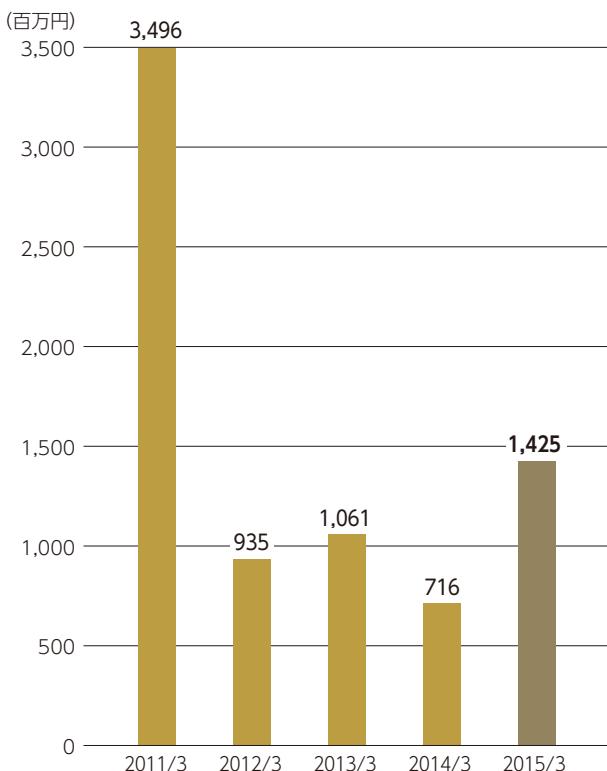
その他事業として動物用医薬品、検査、医療機器、食品等を開しております。動物用医薬品が主要な分野であり、主にアミノ酸等飼料添加物の売上が増加したことにより、売上高は39億8千2百万円(前連結会計年度比2.0%増)、セグメント利益は1億8百万円(前連結会計年度比50.3%減)となりました。

当連結会計年度における設備投資額は21億6百万円で、その内訳は主として生産設備に係るものであります。

売上高



営業利益



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ32億5千5百万円増加し、95億7千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、57億1千万円(前年同期は26億1千6百万円の増加)となりました。これは棚卸資産の増加等がありましたが、仕入債務の増加および現金の支出を伴わない減価償却費の計上によるものであります。

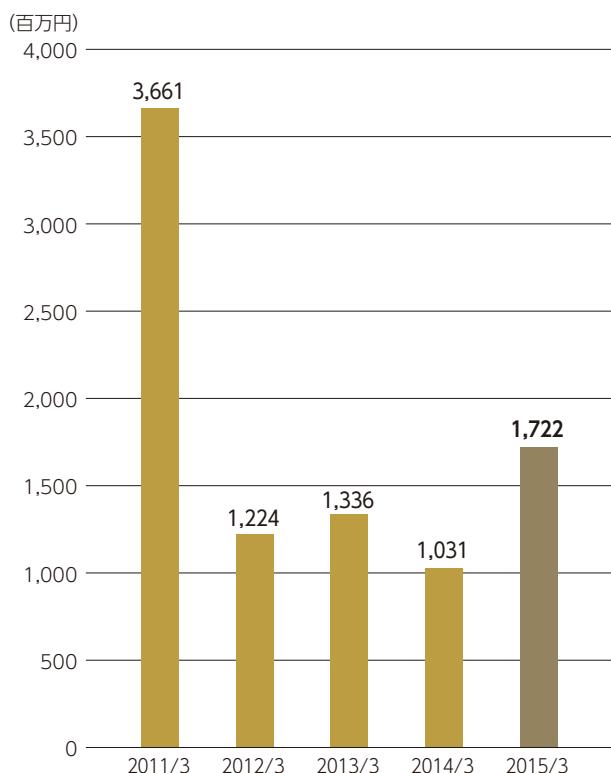
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、18億9千7百万円(前年同期は23億1百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得および有価証券の取得によるものであります。

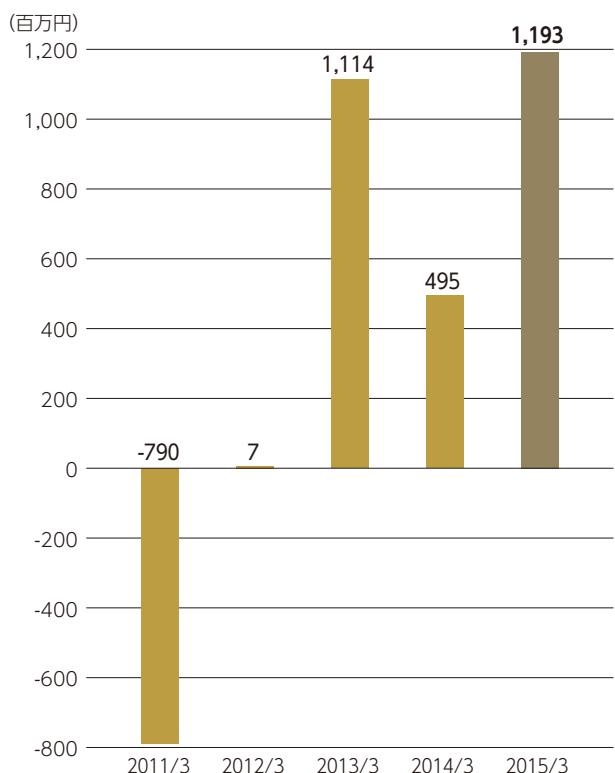
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、5億5千7百万円(前年同期は5億7千4百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済および配当金の支払いによるものであります。

経常利益



当期純利益又は当期純損失



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2015年3月31日現在	前連結会計年度 2014年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,724	4,269
受取手形及び売掛金	8,483	7,442
有価証券	2,850	2,650
棚卸資産	11,376	9,232
その他	2,755	2,520
流動資産合計	32,190	26,115
固定資産		
有形固定資産	13,103	12,400
無形固定資産	543	695
投資その他の資産	13,094	12,040
固定資産合計	26,741	25,137
緑延資産	1	16
資産合計	58,933	51,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,856	4,074
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	808	1,441
その他	7,209	3,713
流動負債合計	14,874	9,229
固定負債		
長期借入金	558	116
退職給付に係る負債	6,598	7,444
その他	325	537
固定負債合計	7,481	8,098
負債合計	22,355	17,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	34,447	33,107
自己株式	△ 2,464	△ 2,487
株主資本合計	34,026	32,663
その他の包括利益累計額	2,550	1,242
少数株主持分	—	35
純資産合計	36,577	33,941
負債純資産合計	58,933	51,269

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	前連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
売上高	42,907	39,501
売上原価	25,717	22,431
売上総利益	17,189	17,069
返品調整引当金繰入額	△ 3	0
差引売上総利益	17,193	17,069
販売費及び一般管理費	15,767	16,353
営業利益	1,425	716
営業外収益	446	442
営業外費用	149	127
経常利益	1,722	1,031
特別利益	58	—
特別損失	91	83
税金等調整前当期純利益	1,688	947
法人税等合計	530	421
少数株主損益調整前当期純利益	1,157	526
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 35	30
当期純利益	1,193	495

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	前連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	1,157	526
その他の包括利益	1,308	814
包括利益 (内訳)	2,466	1,340
親会社株主に係る包括利益	2,501	1,310
少数株主に係る包括利益	△ 35	30

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	前連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,710	2,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,897	△ 2,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 557	△ 574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,255	△ 259
現金及び現金同等物の期首残高	6,318	6,578
現金及び現金同等物の期末残高	9,574	6,318

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,197	845	33,107	△ 2,487	32,663	1,242	35	33,941
会計方針の変更による 累積の影響額			536		536			536
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,197	845	33,643	△ 2,487	33,199	1,242	35	34,477
当期変動額								
剰余金の配当			△ 389		△ 389			△ 389
当期純利益			1,193		1,193			1,193
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分				23	23			23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,308	△ 35	1,272
当期変動額合計	—	—	804	23	827	1,308	△ 35	2,099
当期末残高	1,197	845	34,447	△ 2,464	34,026	2,550	—	36,577

会社概要 (2015年3月31日現在)

会社名	あすか製薬株式会社 ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
創立	1920年(大正9年)6月16日
設立	1929年(昭和4年)6月28日
資本金	11億9,790万円
従業員数	790名(単体) 862名(連結)
代表	代表取締役社長 山口 隆
本社	〒108-8532 東京都港区芝浦二丁目5番1号
事業内容	医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、食品、医療機器の製造・販売および輸出入など
主要拠点	川崎事業所(神奈川県川崎市)、いわき工場(福島県いわき市)、札幌支店、東北支店、東京支店、横浜支店、千葉・埼玉支店、北関東支店、甲信越支店、名古屋支店、京都支店、大阪支店、中国・四国支店、福岡支店



あすか製薬株式会社 本社

役員・執行役員 (2015年6月26日現在)

●役員

代表取締役社長	山口 隆
専務取締役	丸尾 篤嗣
取締役 常務執行役員	加藤 和彦
取締役 常務執行役員	川原 真幸
取締役	上田 栄治 社外取締役
取締役	吉村 泰典 社外取締役
監査役	小泉 直之
監査役	大竹 充
監査役	武田 裕二 社外監査役
監査役	杉尾 健 社外監査役

●執行役員

常務執行役員	松葉 昌行 特命事項担当(あすかActavis製薬(株)取締役)
常務執行役員	齋藤 守信 生産本部長
常務執行役員	福井 雄一郎 あすかActavis製薬(株)代表取締役社長兼あすか製薬(株)営業本部流通推進担当
執行役員	村上 誠 経営企画担当
執行役員	蓮見 幸市 研究開発本部長
執行役員	木村 孝一 特命事項担当
執行役員	熊野 郁雄 特命事項担当((株)あすか製薬メディカル代表取締役社長)
執行役員	寺本 裕国 営業本部長

株式の状況 (2015年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式の総数	30,563,199株
株主数	5,263名

大株主の状況(上位10位)

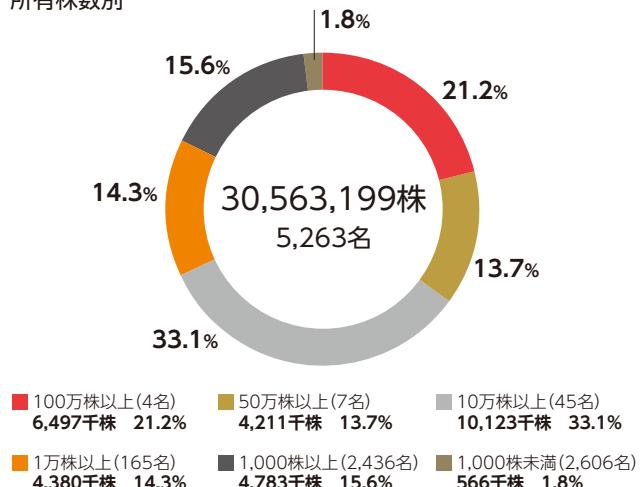
株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
武田薬品工業株式会社	2,204	7.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,100	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	1,085	3.8
山口 隆	914	3.2
あすか製薬従業員持株会	673	2.3
株式会社ヤマグチ	556	1.9
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	530	1.8
日本生命保険相互会社	522	1.8
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	514	1.8
トーア再保険株式会社	500	1.7

(注) 1. 当社は自己株式を2,106,434株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

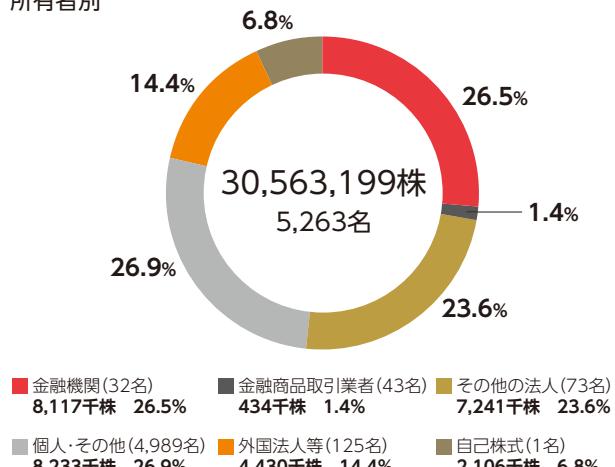
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式の分布

所有株数別



所有者別



配当施策

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけています。利益配分は、安定的な配当の継続を基本とし、業績、中長期的な資金需要および財務状況などを総合的に勘案し実施してまいります。



本冊子2,000部の印刷により発生するCO₂(1トン)は、「長野県木質ペレットストーブの使用によるJ-VERプロジェクト」でCO₂の発生を削減することにより、オフセット(相殺)されています。
J-VER識別番号 JP-200-000-000-011-197



本誌は環境に配慮し、植物油インキを使用しています。



有害物の廃液量や使用量が少ない「水なし印刷方式」を採用しています。



間伐に寄与した紙
www.mori-cho.org

この印刷物に使用している紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
www.fsc.org
FSC® C014473

この報告書は、適切に管理された森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用しています。